

平成30年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 千葉県産業振興センター

I 平成30年度事業報告書	
[I]事業の概要	3
1. 理事会等の開催状況	3
(1) 理事会の開催状況	3
(2) 評議員会の開催状況	4
2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）	5
(1) 新事業・新産業創出支援事業	5
(2) 技術振興事業	9
(3) ベンチャークラブちば支援事業	24
3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）	25
(1) 経営基盤強化支援事業	25
(2) 取引振興事業	36
(3) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業	40
(4) ちば中小企業元気づくり基金事業	41
(5) ちば農商工連携基金事業	44
4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）	45
(1) 若年者就業支援センター事業	45
5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）	52
(1) 東葛テクノプラザ管理運営事業	52
(2) 基盤強化事業	61
(3) 中小企業再生ファンド事業	64
(4) ちば新産業育成ファンド事業	65
(5) 千葉産業復興ファンド事業	65
[II]附属明細書	66
[III]関係資料	
(1) 庶務に関する状況	67
(2) 経営基盤強化支援事業の状況	69
(3) ちば中小企業元気づくり基金事業実施一覧	70
(4) ちば農商工連携基金事業実施一覧	77
II 平成30年度決算報告書	
1. 貸借対照表	81
2. 正味財産増減計算書	84
3. キャッシュ・フロー計算書	88
4. 財務諸表に対する注記	90
5. 附属明細書	95
6. 財産目録	96
独立監査人の監査報告書	99
監査報告書	101

平成30年度 事業報告書

I 平成30年度事業報告書

〔I〕事業の概要

1. 理事会等の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第1回	平成30年 4月1日	公益財団法人 千葉県産業振 興センター	議案 第1号 第2号 第3号 第4号 第5号	理事長(代表理事)選定の件 常勤理事及び業務執行理事 の選定の件 常勤理事の報酬月額の件 常勤役員への担当業務の委 嘱の件 会計監査人の報酬年額の件	理事総数 9名 出席理事 6名
第2回	平成30年 5月29日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第1号 第2号 第3号 第4号 第5号 第6号 報告 第1号	平成29年度事業報告及び 計算書類等の承認の件 平成30年度事業計画の変 更及び収支予算の補正の件 平成30年度資金調達及び 設備投資額の変更承認の件 平成30年度定時評議員会 の招集の件 理事候補者の選任の件 監事候補者の選任の件 職務執行状況の報告について	理事総数 9名 出席理事 7名
第3回	平成30年 6月13日	ホテルポート プラザちば	議案 第1号 第2号 第3号 第4号	副理事長の選定の件 業務執行理事の選定の件 常勤理事の報酬月額の件 常勤理事への担当業務の委 嘱の件	理事総数 9名 出席理事 6名
第4回	平成30年 8月20日	みなし決議	議案 第1号	平成30年度事業計画の変 更及び収支予算の補正の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第5回	平成30年 11月7日	三井ガーデン ホテル千葉	報告 第1号 第2号	平成30年度事業実施状況 報告(上半期)について 職務執行状況の報告について	理事総数 8名 出席理事 8名

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第 6 回	平成 30 年 12 月 21 日	みなし決議	議案 第 1 号 第 2 号	平成 3 0 年度収支予算の補正の件 常勤理事の報酬月額の件	理事総数 8 名 同意理事 8 名
第 7 回	平成 31 年 3 月 5 日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第 1 号 第 2 号 第 3 号 報告 第 1 号	平成 3 1 年度事業計画及び収支予算の件 平成 3 1 年度資金調達及び設備投資見込みの件 平成 3 0 年度収支予算の補正の件 職務執行状況の報告について	理事総数 9 名 出席理事 8 名

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第 1 回	平成 30 年 4 月 1 日	みなし決議	議案 第 1 号	理事 3 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名
第 2 回	平成 30 年 5 月 21 日	みなし決議	議案 第 1 号	評議員 4 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名
第 3 回	平成 30 年 6 月 13 日	ホテルポート プラザちば	議案 第 1 号 第 2 号 報告 第 1 号	理事 5 名選任の件 監事 2 名選任の件 平成 2 9 年度事業報告及び 計算書類等の報告の件	評議員総数 1 7 名 出席評議員 1 4 名
第 4 回	平成 30 年 7 月 5 日	みなし決議	議案 第 1 号	評議員 1 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名
第 5 回	平成 31 年 2 月 1 日	みなし決議	議案 第 1 号	理事 1 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名

2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）

（1）新事業・新産業創出支援事業

新事業・新産業創出の中核的支援機関として、産学官連携のための支援体制を構築し、健康長寿等の新たな社会的課題に対する分野横断的な研究開発の取組を促進する等、意欲のある県内中小・ベンチャー企業に対して積極的かつきめ細かな支援を行い、新事業・新産業創出を推進した。

ア 「ちば新事業創出ネットワーク」の活動状況

「ちば新事業創出ネットワーク」を編成し、業種や産業分野にとらわれない産学官交流・産産交流の機会を提供するとともに、共同研究や製品開発に向けたコーディネート活動を展開した。

（ア）セミナー

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
平成 30 年 9 月 28 日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市中央区)	IoT 時代のもの づくりマネジメ ント	(特非)技術データ管理支援 協会 理事運営委員 手島 歩三 氏 職業能力開発総合大学校 能力開発院 生産管理系企 業経営ユニット 教授 平野 健次 氏 (有) 協和デンタル・ラボラ トリー 代表取締役社長 木村 健二 氏	71 名
平成 30 年 11 月 6 日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市中央区)	公的施策(補助 金、助成金)活用 による研究開発 から事業化へ	東レ・メディカル(株) 主幹 島垣 昌明 氏 ネッパジーン(株) 部長 鈴木 孝尚 氏 (国研)産業技術総合研究所 コーディネータ 新聞 陽一 氏	53 名

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
平成 30 年 11 月 27 日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市中央区)	歴史に刻まれた 「匠」の技から 学ぶ先端加工技 術の開発	セイコーインスツル(株) 生技開発センター 生技開発部 中村 幸正 氏 菊川工業(株) 代表取締役社長 宇津野 嘉彦 氏 (独)中小企業基盤整備機構 関東本部 ものづくり支援コーディネーター 岡田 弘 氏	61 名
平成 31 年 2 月 13 日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市中央区)	低炭素社会で生 き残るための知恵	トヨタ自動車(株) 渉外広報部グローバル・ リレーション室 担当部長 中井 久志 氏 昭和シェル石油(株) ES 事業開発チームリーダー 北村 奈美 氏 (株)岩村アトリエ 取締役 三井所 清史 氏	39 名

(イ) 見学会

開催年月日	見学先	参加者
平成 30 年 12 月 19 日	三井精機工業(株) 埼玉県比企郡川島町八幡 6-13 【内容】 工作機械とコンプレッサーの生産工程を視察し製造担当者と 意見交換を実施。	17 名

イ 研究開発コーディネーターの活動状況

新事業支援部に研究開発コーディネーター計5名を配置し、他の専門支援人材等との有機的な連携を強化し、企業ニーズ・研究シーズのマッチングから競争的研究開発資金の獲得支援、共同プロジェクトの進捗管理、研究成果の事業化までを一貫支援した。

(ア) 訪問・来訪件数

a 企業訪問・来訪相談等	6 4 3 件
b 大学他研究機関	2 9 6 件
c その他関係機関	4 1 5 件

(イ) 主な支援活動

a 補助金関連支援	8 3 4 件
b 技術関連支援	8 5 件
c 販路開拓支援	3 7 件
d 知財関連支援	4 件
e その他の支援	8 8 件

(ウ) 競争的資金等の獲得支援

a 支援件数	3 8 件
b うち、採択件数／採択金額	2 3 件／4 5 0 , 1 0 5 千円

ウ 中小企業知財活用支援事業

知財相談窓口を設置し、知財戦略プロデューサーによる中小企業への制度普及の啓発活動、出願支援、戦略的活用等の知財支援を実施した。

(ア) 知財戦略プロデューサーによる相談支援

・相談件数 延べ69件

(イ) 戦略的特許活用講習会の開催

開催年月日	会 場	テーマ	講 師	参加者
平成30年 9月14日	ベンチャー プラザ船橋 会議室	特許公開情報 から読み取る ライバルの特 許・技術戦略	八木田・濱野・森田特許事務所 八木田弁理士 (公財)千葉県産業振興センター 坂元知財戦略プロデューサー マイスター特許事務所 田久保弁理士・中小企業診断士	26名
平成30年 12月20日	ザ・クレスト ホテル柏	はじめてのビ ジネスモデル 特許とソフト ウェア特許	朝陽特許事務所 砂川弁理士 光進国際特許事務所 山川弁理士	23名

エ 中小企業等外国出願支援事業

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開を計画している中小企業に対して、外国出願（特許、実用新案、意匠、商標、冒認対策商標）にかかる費用への助成を実施した。

・助成件数 15件 交付額 9,637,000円

オ 産学官連携・産産連携支援のためのデータベースの運用・管理

支援企業の概要、支援状況等を相互に整理、把握できるデータベース及びネットワークシステムを運用・管理し、効率的な産学官連携・産産連携支援を展開した。

(2) 技術振興事業

国の委託事業及び補助事業の管理法人として中小企業、大学、公的研究機関等との共同研究を促進するとともに、技術課題の解決に積極的に取り組んだ。

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業

産学官共同研究の一環として、経済産業省（関東経済産業局）から管理法人として補助を受けた10件の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポーティングインダストリー）について、下記のとおり実施した。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
複数 ECU の統合シミュレーションシステムの研究開発	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	(株)ESL 研究所、 (公財)京都高度 技術研究所、高 知大学、ケイ レックス・テク ノロジー(株)、 スタビリティ (株)	①ハードウェア実行エンジンと機能部品シミュレーションエンジン及びマイコンを「ワンチップ化」する技術の確立 回路規模は 40 万ゲート、チップ内速度は 50 MHz の目標を達成した。 ②モータと駆動回路のシミュレーション高精度化／高速化技術の確立 シミュレーション精度は 26bit、シミュレーション実行速度は 0.5 ミリ秒の目標を達成した。 ③通信プロトコルの実装 通信速度は 125kbps の目標を達成した。 ④ECU 実機製作前統合シミュレーションシステムの実証実験 複数 ECU の統合シミュレーションができること実証した。 ⑤ハードウェア／機能部品情報の変更・書き込みの容易化の実証 ハードウェア／機能部品情報の再構成が容易(汎用性、保守性)に行えることや、スタートラッカが機能することができた。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
大型サーボプレス機におけるクラウニング予防技術の開発	平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日	(株)吉野機械製作所、(独)国立高等専門学校機構 木更津工業高等専門学校	①高精度演算式の検証 木更津高専は演算式の的確性を検証するため吉野機械製作所と共同で、表計算ソフト上に試作した演算内容に、実際の加圧倍力化装置の寸法を設定し、実験機に搭載の準備を完了した。また、目標のラム位置から始点リンクの角度を逆算する方法を数種類検討し検証を完了した。 ②第1期実験機に装備するクラウニング予防装置の開発及び製作 吉野機械製作所と木更津高専は第2案となるスリット入りラムを用いたクラウニング予防装置を創出した。 開発したスリット入りラムを用いたクラウニング予防装置を第1期で製作した実験機(YSP120)に搭載し、ラム中央部の撓み量が低減することを確認した。ラム中央部の撓み量は$\Delta=0.1\text{ mm}$となり目標を達成した。 ③演算式とクラウニング予防装置を作動させる組み込みソフトの開発 吉野機械製作所は木更津高専と共同でラム位置の高精度演算式を組み込んだソフトを開発。既存ソフトではラム位置誤差があったが、本ソフトで誤差は$\pm 0.001\text{ mm}$まで低減した。これによりラム位置の基本精度向上につながった。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
核酸医薬送達を高精度化する細胞内バリア突破型ナノ粒子の開発	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	ナノキャリア(株)、北海道大学	①がん治療に向けた性能と安全性の課題への対応 血中投与後のハイブリッドミセルが顕著な急性毒性を示すことはなく、安全であることが確認された。また、機能性素子の安全性評価を実施し、新開発の機能性素子は、細胞に及ぼす影響が最小限であるとともに、生体内で速やかに代謝を受けるため、生体内における蓄積毒性が非常に低いことを明らかにした。これにより連続投与などによる生体へのリスクの大幅な低減が見込める。 ②事業化に向けた大量製造における課題への対応 ポリマー原料の合成法を確立した。また、再現性に優れ、連続生産によりスケールアップが容易なマイクロ流路デバイスを導入し、ハイブリッドミセルの仕様を決定した。ハイブリッドミセルの大量精製条件を決定した。 ③研究用試薬販売に向けた製造検討 マイクロ流路を利用した調製法を確立したことにより、連続大量生産の目途が立った。in vitro 実験の使用に耐える性能を有する仕様候補を見出した。in vivo 実験用については、性能が従来型ミセルと同程度のレベルまで達している。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
ショットブラスト(ピーン成形)による金属大板の自由形状をダイレス自動成形する技術の開発	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	菊川工業(株)、 福井大学	① 残留応力測定と変形状態の解析 目標形状である鞍型形状の縮小サイズを成形し、鞍型形状が成形可能と判断した。鞍型成形の形状：背中部 27mm、両端部 60mm。鞍型成形時間：延べ加工時間 60 分、生産性 1,200%を達成した。 ② 格子投影法による測定システムの開発 測定結果をロボット側へ送り、目標とのズレ量を確認。2 回目の測定結果が目標数値へ近づいた事が確認できた。これにより計測、成形条件、ブラスト装置の統合が確認され、統合システムを完成した。 ③ 測定精度の向上 測定室に遮光テント、測定ステージ、測定用台車等を設置して目標を達成した。 測定範囲：2m×4m 測定高さ： 400mm 測定精度：±8mm 測定時間： 300 秒 ④ 三次元計測・表示ソフトウェアの開発 三次元計測装置とプロジェクタを使用して測定した製品の高さごとに着色して製品面への投影を確認した。ネジレ形状の成形過程で目標に近づく変形を着色画像投影で確認した。また、本年度は着色による目視確認を解り易くする為に、色の配分を選別し改良した。 ⑤ 大変形時重心移動補正ソフト開発 現在の測定形状、CAD データ形状のそれぞれから重心を計算し、それらの重心位置が一致するようにデータを変換してから、測定形状と CAD データ形状を比較するプログラムを作成した。さらに XYZ 各軸方向に平行移動、回転移動して測定形状と CAD データ形状の差が最も小さくなるようにデータ変換をしてから比較できるようにした。 ⑥ 予備変形による大変形製品試作 鞍型の成形として事前に予備変形を与えたものにピーン成形で必要部に変形を与える事で鞍型形状への変形は確認出来た。ただし、予備変形段階での数値制限が必要となることが解った。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
尿による認知症重症度が判断可能な検査キットの開発	平成30年 4月1日 ～ 平成31年 3月31日	(株)アミン ファーマ研究所、千葉大学、 (学)加計学園 千葉科学大学	①認知症尿中バイオマーカーに特異的な抗体の作製における課題への対応 3-HPMAの類似化合物であるCEMAの合成に純度95%以上の純度で成功した。 ②尿夾雑物の影響を排除するELISA測定法の確立における課題への対応 尿を酸性pH4.7でアルブミンに結合させると、感度、特異度共に90%以上の精度で測定することができた。 認知症患者の人には、脳に小さい無症候性脳梗塞や大脳白質病変が認められる為、これまでに取得済みであった脳梗塞患者の尿を用いて、このELISA測定キットの検討を行ったところ、脳梗塞患者の尿中3-HPMAに著しい低下が認められた。 ③分子レベルのバイオマーカーの有効性解析と測定キットの検証における課題への対応 これまで、脳機能障害の治療(改善)にN-アセチルシステイン エチルエステルが有効であることを報告している。本事業は、更に脳に蓄積しやすいN-アセチルシステイン プロピルエステルの合成に純度98%以上の純度で成功した。 バイオマーカーの有効性解析において、このN-アセチルシステイン プロピルエステルの脳機能障害の回復度検討のために提供した。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
細胞集団分離機能及び蛍光と形態判断に基づき自動で高精度に細胞単離ができる機能を兼ね備えた安価な革新的装置の開発	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	ネッパジーン(株)、(株)エターナス、(国研)国立がん研究センター、聖路加国際大学、東京大学大学院工学系研究科、東京大学先端科学技術研究センター	①低価格かつ高分解能な自動ピッキング装置駆動部の開発 遠心分離装置と 1 細胞吸引・吐出装置の統合装置プロトタイプを試作する。統合装置として(1)～(4)を達成した。 【技術的目標値】 (1) XY 駆動分解能：10μm (2)細胞検索範囲：10mm$\times$10mm (3)吐出駆動範囲：126mm$\times$85mm 以上 (4)単離プロセス：1 ステップ ②広域探索と高解像度を両立させる光学系及び駆動系の設計試作 遠心分離装置と 1 細胞吸引・吐出装置の統合装置プロトタイプを試作した。統合装置として(1)～(2)を達成した。 【技術的目標値】 (1)光学系倍率（広範囲検索用）：10 倍 (2)光学系倍率（細胞形態確認用）：20 倍 ③細胞吸引・吐出自動制御ソフトウェアの開発 遠心分離装置と 1 細胞吸引・吐出装置の統合装置プロトタイプに対応したソフトウェア（細胞吸引・吐出自動制御ソフトウェア）を開発した。統合装置において、(1)を達成した。 【技術的目標値】 (1)単離精度：正確な細胞単離 ④細胞の蛍光強度及び形態による判断が可能な画像処理ソフトウェアの開発 遠心分離装置と 1 細胞吸引・吐出装置の統合装置プロトタイプに対応したソフトウェア（画像処理ソフトウェア）を開発した。統合装置において、(1)を達成した。 【技術的目標値】 (1)単離率：選択的単離 90%以上 ⑤遠心分離チップの分離精度、安定性及び回収効率の向上 遠心分離チップの再設計及び半量産試作を行い、(1)を達成した。また、細胞回収機構の改良により、(2)を達成した。 【技術的目標値】 (1)連続密度勾配 CV 値：8%以内 (2)目的細胞の存在比率の上昇率：10 倍以上。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
次世代光通信インフラのための高周波特性評価用の110GHz帯高周波コネクタ測定基準器の開発	平成30年4月2日～ 平成31年3月31日	(株)テクノプロープ、(株)ワカ製作所、(国研)産業技術総合研究所	①3次元電磁界解析ソフトによるSMPM(S)コネクタと、基準器エレメントとコネクタの最適設計と試作品の開発 昨年度のエレメントモデルシミュレーション結果を基に基準器試作を行った。試作では、産総研からのフィードバックを基に性能改善の為、設計変更を実行し、性能向上を図った。 産総研保有のシミュレータを使い、より精度を高め設計し、製造誤差許容を大きくした結果目標値を達成する事ができた。 ② SMPM(S)コネクタの新規構造の開発と材質の最適化 SMPM(S)コネクタの設計と試作を実施。 インピーダンスは以下のとおり目標($50 \pm 2.5 \Omega$)を満足した。 試作平均値(オス) : 50.69Ω 試作平均値(メス) : 50.75Ω ③シミュレーション結果と試作品の差分評価 電気エレメント及びSMPM(S)コネクタの評価方法の開発を行った。アダプタの特性を解析的に除去することで、コネクタ付きエレメントの評価方法を確立した。 ④SMPM(S)コネクタの耐久性評価 測定治具(荷重変位測定ユニット)を使用してSMPM(S)コネクタを300回挿抜き、インピーダンスは$50 \pm 2.5 \Omega$から1%以内の変化に収まり、目標を満足した。 ⑤SMPM(S)基準器の性能評価とデバイス評価方法の開発 基準器の評価方法の開発を行った。評価で得られた結果に基づく測定器の校正方法を確立した。 ⑥ SMPM(S)基準器によるデバイス評価の実証 試作品の基準器を使い、不要特性分の性能除去方法の検討をした。また産総研からのフィードバックを基にした基準器の使用方法の検討を行い、SMPM(S)デバイス試験評価の実証を行った。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
電気分解用導電性ダイヤモンドを高効率かつ安定品質で供給出来る革新的な成膜プロセスの開発	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	(株)MPS、千葉工業大学、千葉県産業支援技術研究所	①テスト用装置を改造し、採取したデータによりプロト用装置を製作し、テスト用装置と同等の導電性ダイヤモンド成膜が可能なことを確認した。 ②既設 CVD 装置を改造し、ICP 発光分析装置でホウ素の直接測定が可能なことを確認した。これにより液体ホウ素ソースをスクリーニングし、TMB を採用した。また、千葉工業大学の検討結果及びプラットフォームでの検証結果より、実機としては質量分析の採用を決定し、これを導入・データを採取した。 ③ロードロック機構の構想設計を完了した。 ④テスト用装置を用いて、製造条件／ガス導入条件／バイアス電圧条件の最適化を検討し、当初設定目標である $0.7 \mu\text{m/hr}$ 以上の成膜速度を達成した。 ⑤前処理(超音波スクラッチ、ブラスト)の影響を検討し、結晶成長及び密着性への影響を確認した。また、密着性に課題はあるものの、安価な Ti 基板への成膜が可能なことを確認した。スピンドライヤーを自社製作し、品質安定化への寄与を確認した。 ⑥ic-SECM を導入し、電気化学測定でのホウ素濃度の間接評価が可能なことを確認した。あわせて、電気化学測定とラマン測定の間を関連を検討した。 ⑦品質評価方法を確立し、電極性能の分布を評価した。また、エンドユーザー使用環境を模擬した電気化学測定を実施した。得られたデータから品質安定化の手法を提案し、成膜方法にフィードバックした。更に 4 端子法での抵抗値分布を測定結果も反映し、ノズル配置を最適化した。 ⑧比較となる従来品のアドバイザー企業による評価を得た。また、テスト機で製作した評価用材料をアドバイザー企業へ提示した。関連展示会にて今後の市場開拓に有用な情報を得た。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
FCV 向け極薄 3D 造形部品の溶射鍛造成形用金型の開発	平成 30 年 9 月 5 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	(株)ヤマナカ ゴーキン、成蹊 大学、(独)国立 高等専門学校機 構 豊田工業高 等専門学校	①超硬合金のき裂観察、測定手法の開発 き裂進展試験機におけるき裂検知、観察、測定のための仕様検討を行い、マイクロ스코プ、特注スタンドからなる観察、測定システムと、AE センサーからなる検知システムを導入した。導入したマイクロ스코プ、AE センサーを既設の疲労試験機に接続・動作確認を行い、システムとして完成させた。これにより、き裂経路の観察が可能なことを確認し、選定された超硬素材での測定を開始した。 ②超硬合金への表面加工とひずみ、残留応力の相関に対する評価技術の開発 本検討で評価する超硬合金の試験片の作製及び表面状態の観察を実施した。本検討での試料前処理に必要なイオンビーム式のクロスセクションポリッシャを導入し、前処理条件を検証した。加工条件の異なる超硬合金表面のひずみ／残留応力を測定し、これらの相関グラフを作成した。 ③組合せ構造に対する強度及び温度解析評価 金型使用時において、有利な圧縮応力の発生及び所定の温度差内で安定する構造を検討し、49 水準の設計案と解析モデルを作成した。また、強度解析及び温度解析の評価結果から金型の組み合わせに適した構造を選定した。 ④加工ツールと加工条件の組合せによる形状評価 加工精度影響因子となる評価のための加工条件、ツール及び加工形状を決定した。これにより 6 種類の候補材料における、加工精度影響因子とツール寿命のデータを得た。 ⑤超硬合金の残留応力測定設備の導入と測定手法の開発 残留応力測定設備の導入を完了し、所定の試験片にて残留応力が測定できることを確認した。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
カイコによる機能性スクリーニング技術を用いた健康食品の効率的開発方法の確立	平成 30 年 8 月 30 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日	(株)ゲノム創薬 研究所、帝京大 学、(国研)産業 技術総合研究所	①カイコへの経口摂取技術の確立 人工餌の自然摂取における基礎的検討を実施した。その結果、一定量以内では、給餌量に比例した体重増加が見られること、並びに、摂取前の体重が接触量に影響を与えることが判明した。 ②カイコによる機能性評価系の確立 自然免疫の賦活効果について、カイコの筋肉収縮を指標とした評価方法に加え、サンプルの前投与による緑膿菌感染に対する抵抗性の獲得を指標とする評価系を確立した。この系で、乳酸菌の <i>Weissella hellenica</i> がカイコ腸管内で生存すること、緑膿菌感染に対して高い防御活性を示すことが明らかとなった。 ③ノトバイオート技術のカイコへの応用 3 種類の乳酸菌をそれぞれ保持するノトバイオートの作出研究に着手し、得られた成果について、特許出願し、論文発表した。 また、ノトバイオート・カイコ腸内の菌数(対数)のばらつき、種族の異なる微生物 10 種以上のノトバイオート・カイコの作出を完了し、年度目標を達成した。 ④ノトバイオート・カイコによる機能性評価系の確立 <i>Enterococcus faecalis</i> を経口摂取したカイコに対して、ショ糖の負荷試験を実施し、本菌の経口摂取は、食後高血糖を抑制することが明らかになった。 ⑤天然素材の採集とスクリーニング規模 天然物から、年度内に 100 種類以上の採取目標値を達成した。 ⑥作用メカニズム解明と機能性物質の同定 <i>Enterococcus faecalis</i> が生産する食後高血糖抑制効果を示す物質については、その精製が進んでいる。本菌の変異株ライブラリーからこの活性物質を生産しない変異株が得られており、野生型株と変異株の両方から得られた精製画分の活性の比較が可能である。

イ 医療機器等開発・交流拠点創出運営事業

健康・医療産業に精通し、医療機器開発に関する経験や知識を有する専門人材（メディカル・コンシェルジュ）４名を配置し、医療現場からのニーズの集約化、企業へのニーズ提供、試作品に関するアドバイス、医療機関・医療機器メーカーと中小企業のマッチング、事業化を進めるうえでの相談等、製品開発に関する総合的なサポートを実施し、健康・医療分野への新規参入と医工連携等による商品開発及び事業化促進を支援した。

また、中核医療研究機関内千葉県拠点にも医療機器等の開発に精通する専門人材（医療機器開発コーディネーター）１名を配置し、中核医療研究機関との連携を強化することで、新たなニーズの発掘や地域企業との交流並びに橋渡しを行い、製品開発及び事業化促進を支援した。

（ア）ちばメディカルネットワークへの登録推進

健康・医療関連産業への新規参入及び医工・産学連携による製品化・事業化に意欲的な中小企業（既存参入を含む）のグループ化（無料会員登録）を推進した。

・登録企業数 ３１７社

（イ）NEXT連携セミナー

国立がん研究センター東病院と連携し、医療機器開発に向けたセミナーを行った。

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
NEXT セミナー ～バイオデザインアプローチ1DAY体験～	平成 30 年 8 月 31 日	(一社) ジャパンバイオデザイン協会 事務局長 北河 尚芳 氏 ファカルティ 西内 大祐 氏 アシスタントファカルティ 田島 知幸 氏 国立がん研究センター東病院 大腸外科 医員 竹下 修由 氏	19 名

（ウ）販路開拓、医療機器、看護・介護機器開発セミナー、見学会の開催

展示会出展に向けた販路開拓・PR方法及び医療、看護・介護機器開発を支援するため、機器開発のコンセプト案作成についてのセミナーを行った。

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
「失敗しない！展示会 出展のノウハウ」セミ ナー	平成 30 年 5 月 15 日	展示会活用アドバイザー (有)マルワ什器 代表取締役 大島 節子 氏	26 名
SESSA セミナー 《医工連携 2.0》中小 企業の連携による医療 機器ビジネス確立に向 けて	平成 30 年 7 月 30 日	SESSA 中小企業医療機器開発ネット ワーク 代表幹事 鈴木 啓太 氏	21 名
第 1 回 在宅看護・在 宅介護機器開発支援セ ミナー ～現場の声を聞こう！ ニーズを解決する製品 づくりと在宅特有のポ イント～ ①在宅用福祉用具と周 辺周辺製品のいろは& 流通 ②在宅市場における価 値の創造と提案の工夫 ③在宅向け開発の実際 と最新ニーズ ④ニーズの発表と解説	平成 30 年 7 月 27 日	①千葉県在宅サービス事業者協議会 副会長 澤 幸広 氏 ②(一財)在宅ケアもの・こと・思い研究所 事業デザインディレクター 今井 裕平 氏 ③(株)ジェイ・エム・エス ME 技術研究室 長田 和浩 氏 ④千葉県在宅サービス事業者協議会 副会長 澤 幸広 氏	17 名
第 2 回 在宅看護・在 宅介護機器開発支援セ ミナー ～理解を深める！ニー ズ勉強会&施設見学会 ～	平成 30 年 8 月 29 日	ハートケア流山 事務長 鈴木 利明 氏 介護福祉士 赤澤 健児 氏 介護福祉士 雨澤 慎吾 氏	9 名
第 3 回 在宅看護・在 宅介護機器開発支援セ ミナー ～ニーズに対する課題 解決コンセプト案の発 表会～	平成 30 年 10 月 4 日	(一財)在宅ケア もの・こと・思い研究所 専務理事・事務局長 森田 朝子 氏 事業デザインディレクター 今井 裕平 氏 主席研究員・作業療法士 田中 勇次郎 氏 千葉県在宅サービス事業者協議会 副会長 澤 幸広 氏 理事 敦賀 友紀 氏 理事 中野 哲也 氏 ハートケア流山 事務長 鈴木 利明 氏 介護福祉士 赤澤 健児 氏 介護福祉士 雨澤 慎吾 氏	8 名

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
第4回 在宅看護・在宅介護機器開発支援セミナー ～課題解決コンセプト案に基づく試作品発表会～	平成31年 2月4日	(一財)在宅ケアもの・こと・思い研究所 専務理事・事務局長 森田 朝子 氏 事業デザインディレクター 今井 裕平 氏 主席研究員・作業療法士 田中 勇次郎 氏 千葉県在宅サービス事業者協議会 副会長 澤 幸広 氏 理事 敦賀 友紀 氏 理事 中野 哲也 氏 ハートケア流山 事務長 鈴木 利明 氏 介護福祉士 赤澤 健児 氏 介護福祉士 雨澤 慎吾 氏	5名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病院放射線部見学会 DAY1 ①千葉大学医学部附属病院メドテック・リンクセンターのご紹介・外来診療と放射線の関わり ②放射線部の業務概要	平成30年 9月26日	①千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 ②千葉大学医学部附属病院放射線部 副部長/技師長 梶田 喜正 氏	6名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病院放射線部見学会 DAY2（病院見学）	平成30年 10月10日	千葉大学医学部附属病院放射線部 副部長/技師長 梶田 喜正 氏	6名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病院放射線部見学会 DAY3	平成30年 10月26日	東葛テクノプラザ事務局	6名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病院放射線部見学会 DAY4（病院見学）	平成30年 11月14日	国立がん研究センター東病院 大腸外科 医員 竹下 修由 氏	6名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病院放射線部見学会 DAY5	平成30年 11月27日	国立がん研究センター東病院 大腸外科 医員 竹下 修由 氏	6名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病院放射線部見学会 DAY6	平成31年 1月23日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 放射線部副部長/技師長 梶田 喜正 氏 国立がん研究センター東病院 大腸外科 医員 竹下 修由 氏	6名

セミナー名	開催年月日	講師	参加者
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病 院内視鏡センター見学 会 DAY1 ①千葉大学医学部附属 病院メドテック・リン クセンターのご紹介・ 外科診療と内視鏡セン ターの関わり ②消化器内視鏡概論 ③千葉大学内視鏡セン ターご紹介	平成 30 年 11 月 22 日	①千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 ②千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター長 露口 利夫 氏 ③千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター臨床工学技士 藤江 舞 氏	9 名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病 院内視鏡センター見学 会 DAY2（病院見学）	平成 30 年 11 月 30 日	千葉大学医学部附属病院 内視鏡センター臨床工学技士 藤江 舞 氏	6 名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病 院内視鏡センター見学 会 DAY3	平成 30 年 12 月 13 日	東葛テクノプラザ事務局	6 名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病 院内視鏡センター見学 会 DAY4（病院見学）	平成 31 年 1 月 11 日	国立がん研究センター東病院 大腸外科 医員 竹下 修由 氏	6 名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病 院内視鏡センター見学 会 DAY5	平成 31 年 1 月 30 日	国立がん研究センター東病院 大腸外科 医員 竹下 修由 氏	6 名
ものづくり入門コース 千葉大学医学部附属病 院内視鏡センター見学 会 DAY6	平成 31 年 3 月 15 日	千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター長 林 秀樹 氏 内視鏡センター長 露口 利夫 氏 臨床工学技士 藤江 舞 氏 国立がん研究センター東病院 大腸外科 医員 竹下 修由 氏	6 名
医療機器開発における イノベーションとバイ オデザイン講演会 ①医療機器開発におけ るイノベーション ②医療機器開発とバイ オデザイン	平成 31 年 3 月 6 日	①テルモ(株) 元代表取締役 中尾 浩治 氏 ②大阪大学医学系研究科 特任准教授 八木 雅和 氏	6 6 名

(エ) 展示会への共同出展（２回）

健康・医療ものづくり分野に取り組む企業の製品や技術を広くPRするため、以下の共同出展支援を行った。

名 称	会 場	開 催 日	共 同 出 展 企 業 数
第9回ヘルスケア・医療機器開発・製造展(MEDIX)	東京ビッグサイト 東ホール	平成30年 6月20～22日	8 社 1 連携体
メディカルクリエーション ふくしま2018	ビッグパレット ふくしま	平成30年 10月18～19日	5 社

(オ) 専門家派遣

医療機器を開発・製造・販売する上での課題解決及び業許可や認証取得のための専門家派遣を行った。

派遣企業数	7 社	派遣日数	3 9 日
-------	-----	------	-------

(カ) 個別支援実績

相談対応件数 6 7 7 件

医療機関等からのニーズ収集件数 2 4 件

マッチング件数 1 0 6 件

共同開発件数 1 0 件

ウ 千葉県BIネットワーク事業

ビジネスインキュベーション（BI）施設の機能性向上と新たな事業創出に資するため、県内10箇所の施設で構成する千葉県BIネットワークの活動を促進した。

(ア) 幹事会の開催

開催年月日	会 場	議 題	参加者
平成30年 11月29日	ベンチャー プラザ船橋 相談室A (船橋市)	(1)「日本大学が推進する産学連携、地域への貢献」 (2)BI ネットワーク会員の最近の動向について (3)意見交換	1 2 名

(イ) 全体会議の開催

開催年月日	会 場	議 題	参加者
平成31年 3月15日	ベンチャー プラザ船橋 会議室A (船橋市)	(1)「来年度における国の取り組み等について」 (2)「来年度における県の助成金等について」 (3)意見交換	1 2 名

エ 船橋新事業創出型事業施設支援事業

ベンチャープラザ船橋の円滑な管理・運営を行い、入居企業（13社：3月末現在）をはじめとする中小企業者に対して、研究開発、製品化、販路開拓等を総合的かつ継続的に支援した。

（３）ベンチャークラブちば支援事業

千葉県経済界が一体となったベンチャー支援組織である「ベンチャークラブちば」と民間企業、公的支援機関等とのネットワークを強化し、資金調達や販路拡大等の支援を行った。

ビジネスプラン発表会 1回

フォローアップ 14社

・ビジネスプラン発表会

開催年月日	会場	内容	参加者
平成31年 2月5日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市美浜区)	第35回ビジネスプラン発表会 1. ビジネスプラン発表会 【ベンチャークラブちば大賞】 (株)Smart119 【ベンチャークラブちば準大賞】 (株)エコデシック 【優秀賞】 (株)緑門 (株)ABELON (株)プルートス 2. ビジネスプランの発表 (ベンチャースピリッツ賞受賞企業) 【発表者】 (株)モノテクノス 【テーマ】 『発達障害のお子様向け就職までの サポート付きプログラミング教室』 3. 特別講演 【スピーカー】 (株)BBSTONEデザイン心理学研究所 代表取締役社長 西尾 卓也 氏 【テーマ】 『デザイン思考からデザイン心理学思考へ』 4. 名刺交換・交流会	108名

3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）

（1）経営基盤強化支援事業

本県における中小企業の中核的支援機関としての役割を果たすため、経営・金融・技術・IT・創業等に関する相談窓口を一本化してワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターを運営し、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細かい支援を行ったほか、千葉県よろず支援拠点を設置し、経営支援機能を充実させた。

併せて、地域資源等を活用した新たな事業にチャレンジする企業を総合的に支援した。

ア プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

プロジェクトマネージャーとして、経営・創業・金融・技術・IT・事業承継分野等に精通した専門人材6名を配置し、相談・助言を行った。

・プロジェクトマネージャー6名

（経営1名、技術1名、IT1名、創業1名、事業承継2名）

イ 事業可能性評価委員会運営事業

県内の中小企業者等からの要請に応じて、新規事業計画（ビジネスプラン）の事業化の有望性や、技術の先進性等、事業の可能性の審査・評価等を行うため、千葉県事業可能性評価委員会を開催した。

開催年月日	結果概要
平成30年 7月31日	1社のビジネスプラン評価を行った。（製造業）
平成30年 12月21日	1社のビジネスプラン評価を行った。（製造業）

ウ 窓口相談事業

経営上の問題等についての相談窓口を開設し、プロジェクトマネージャー及び職員が相談に応じ、より専門的な知識を要する相談については専門家を活用して、適時、適切な相談・助言等を行った。

また、経営上で生じた法律に係る問題等については、随時弁護士を活用して問題の解決を図るための相談・助言を行った。

窓口相談件数	3, 489件	移動窓口相談件数	14件
法律相談件数	6件	金融相談件数	3件

※内訳は別表（P. 69）のとおり

エ 訪問相談事業

窓口相談では対応できない課題に対して、専門家が企業訪問の上、現場確認を通じて把握した問題点等に対する改善提案を行った。

訪問相談件数	61件	訪問相談日数	122日
--------	-----	--------	------

オ 専門家派遣事業

種々の問題（経営、技術、人材、情報化等）を抱える中小企業者や創業者・ベンチャー企業あるいは新事業・新分野を構築しようとする中小企業者等の求めに応じ、経営、技術、情報等に精通した専門家を派遣し、経営診断・技術助言を行った。

（ア）派遣企業数及び派遣日数

派遣企業数	50社	派遣日数	388日
-------	-----	------	------

（イ）業種別の派遣状況

業種	日数	企業数	1社あたりの 平均派遣日数
製造業	165	21	7.9
卸売業	59	7	8.4
建設業	15	1	15
小売業	30	5	6
サービス業	89	12	7.4
その他	30	4	7.5
小計	388	50	7.8

(ウ) テーマ別の派遣状況

テーマ	日数	企業数	1社あたりの 平均派遣日数
経営全般	202	26	7.8
マーケティング	12	1	12
資金	8	1	8
労務	46	7	6.6
技術	24	3	8
ビジネスプラン	24	3	8
I T	8	1	8
I S O	50	6	8.3
事業承継	14	2	7
小計	388	50	7.8

カ フロンティア企業支援事業

事業可能性評価委員会においてビジネスプランを発表し、独自性または有望性があると評価を受けた中小企業等に対して専門家を派遣して支援を行った。

専門家派遣企業数	4社	専門家派遣日数	51日
----------	----	---------	-----

キ セミナー開催事業

中小企業が抱える経営上の課題解決や経営の向上及び創業する上で必要となる実践的な知識・ノウハウ等を習得するための各種セミナーを開催した。

(ア) 経営革新セミナー

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
平成30年 11月28日	ベンチャー プラザ船橋	面積原価管理手法を活用した製造業における生産性向上のポイント	コヒーレント・コンサルティング 代表 小山 太一 氏	40名

(イ) BCPセミナー

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
平成 30 年 9 月 18 日	東葛テクノ プラザ	BCP(事業継続計画)に ついて企業の実例を 踏まえた構築方法の ポイント	東京海上日動リスクコン サルティング(株) ソリューション創造本部 主幹研究員 指田 朝久 氏	44 名

(ウ) 創業セミナー

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
平成 31 年 2 月 26 日	松戸シティ ホテル	創業まもない人を対 象に意欲向上と座談 会で交流の機会作り	まくら(株) 代表取締役 河元 智行 氏	28 名

(エ) 事業承継セミナー

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
第 1 回 平成 31 年 1 月 29 日	木更津ワシン トンホテル	県内事業承継支援の 紹介及び事業承継手 続き等のポイント	プッシュ型事業承継支援 高度化事業地域事務局 事業承継 CO 石井 直人 氏 ブロック CO 伊藤 大 氏 千葉県産業振興センター PM 坂本 政史	34 名
第 2 回 平成 31 年 2 月 19 日	ペリエホール	県内事業承継支援の 紹介及び親族内承継 のポイント	プッシュ型事業承継支援 高度化事業地域事務局 事業承継 CO 石井 直人 氏 城所会計事務所 所長 城所 弘明 氏	48 名
第 3 回 平成 31 年 3 月 4 日	東京東信用 金庫本八幡 支店	県内事業承継支援の 紹介及び事業承継手 続き等のポイント	プッシュ型事業承継支援 高度化事業地域事務局 事業承継 CO 石井 直人 氏 プッシュ型事業承継支援 高度化事業地域事務局 ブロック CO 青木 靖喜 氏 千葉県産業振興センター PM 坂本 政史	43 名

ク I T 専門家派遣事業

県内所規模事業者の I T 導入及び利活用を支援するため、小規模事業者及び創業間もない事業者を対象に専門家を派遣し、適切な診断・助言等を行った。

I T 専門家派遣企業数	1 社	I T 専門家派遣日数	6 日
--------------	-----	-------------	-----

ケ I T セミナー開催事業

県内の中小企業等を対象に、I T を活用して経営基盤やマーケティング等の強化につながるセミナーを開催した。

開催年月日	会場	内容	講師	受講者
平成 30 年 9 月 26 日	銚子よみうり ホール	集客に活かせる!! SNS 活用セミナー ～アプリで学ぶ観光 客への PR 方法～	(一社)中小企業 IT 経営セン ター ＜メイン講師＞ 理事 堀 明人 氏 ＜サポート講師＞ 登録コンサルタント 並木 博 氏 倉田 一範 氏	1 7 名
平成 30 年 12 月 2 日	山崎製パン 企業年金 基金会館	無料で簡単!! 女性起業家のための はじめてのホーム ページ作成セミナー	ウェブデザイナー /JimdoExpert 山本 和泉 氏	1 0 名
平成 31 年 2 月 5 日	佐原信用 金庫本店	集客に活かせる!! SNS 活用セミナー ～インスタグラムで 学ぶ観光客への PR 方法～	(一社)中小企業 IT 経営セン ター ＜メイン講師＞ 理事 堀 明人 氏 ＜サポート講師＞ 登録コンサルタント 並木 博 氏 倉田 一範 氏	1 3 名

コ よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等を通じて、売上拡大、再生・経営改善、創業・成長分野参入等に係る支援を実施した。また、千葉県中小企業支援プラットフォームを核とした連携会議、各種セミナー開催、サポートの迅速化等を目的に県内 1 2 エリア、2 1 箇所にサテライト相談所を開設した。

(ア) 相談対応件数 6, 772件

・ 支援場所（支援窓口） 2, 259件

・ 支援場所（訪問先） 4, 513件

(イ) 千葉県よろず支援拠点連携会議

開催年月日	会場	参加者
平成30年7月4日	ホテルグリーントワー幕張	60名
平成30年12月4日	ホテルグリーントワー幕張	21名
平成31年3月12日	ホテルグリーントワー幕張	94名

※千葉県中小企業支援プラットフォームとの合同開催

(ウ) ステップアップセミナー

・ 開催回数 14回

・ 受講者数 354名

(エ) 経営ピンポイントセミナー

・ 開催回数 80回

・ 受講者数 451名

(オ) サテライト相談所

連携機関	開催日	開催場所
木更津市 君津市 富津市	第1火曜日	木更津商工会議所 君津商工会議所 富津市
市原市 袖ヶ浦市	第1水曜日	市原商工会議所 袖ヶ浦市商工会
柏市 流山市 東京ベイ信用金庫	第1木曜日	柏商工会議所 流山商工会議所 東京ベイ信用金庫柏支店
銚子商工信用組合 銚子市 香取市 匝瑳市 旭市	第2火曜日	銚子商工信用組合 本店・佐原支店・干潟支店・旭支店 (月1回持ち回り)
佐倉市	第2水曜日	偶数月：志津コミュニティセンター 奇数月：ミレニアムセンター佐倉
館山信用金庫 館山市 南房総市 鴨川市 鋸南町	第2水曜日	館山信用金庫 本店・那古船形支店・千倉支店・鋸南支店・ 鴨川支店 (月1回持ち回り)
銚子市	第2木曜日	銚子商工会議所

東京ベイ信用金庫	第 2 金曜日	本店・浦安支店・松戸支店・野田支店 (月 1 回持ち回り)
房総信用組合 いすみ市 鴨川市	第 3 火曜日	房総信用組合 本店・一宮支店・大原支店・鴨川支店 (月 1 回持ち回り)
東金市 大網白里市 山武市	第 3 木曜日	東金商工会議所 大網白里市 山武市商工会
成田市	第 3 木曜日	成田商工会議所
白井市 八千代市 鎌ヶ谷市	第 3 金曜日	白井工業団地産業振興センター 八千代商工会議所 鎌ヶ谷市

サ 支援機関等連携（人材交流強化）促進事業

（ア）千葉県中小企業支援機関連携促進会議の開催

県内中小企業支援機関との相互連携及び情報の共有化を目的として連携会議を開催した。

開催年月日	会場	内容	参加者
平成 31 年 3 月 12 日	ホテルグリーン タワー幕張	千葉県よろず支援拠点支援取組報告 及び活用事例について説明	94 名

（イ）他県の中小企業支援機関との情報交換や広域的な連携強化を目的として、ブロック単位で開催する情報交換会に出席した。

（ウ）千葉県中小企業支援プラットフォーム

「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」により構築した千葉県中小企業支援プラットフォーム（構成機関：45 機関）について、連絡会議を 2 回開催した。

シ 中小企業販路開拓総合支援事業

自社製品を持つ、又は自社技術及び製品の開発を進める中小企業等を対象に、販路開拓に関する知見を有する人材及び具体的な課題解決にあたる中小企業診断士等の専門人材を販路相談員として3名配置し、企業が抱える販路に関する問題・課題に対して、相談、アドバイス等の支援を行った。

また、自社のマーケティング戦略や販売・営業戦略の基本的な策定等ができるようになることを目的とした販路開拓セミナーを開催した。

(ア) 支援企業数 92社

支援延べ件数 243件

(イ) セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
平成30年 11月13日	千葉県産業振興センター 大会議室	自社製品の強みを生かして販路開拓!! ～SWOT分析から始めるマーケティング・営業戦略～	15名
平成31年 3月12日	ベンチャー プラザ船橋 会議室	売上をアップする!! 実践的・営業戦略セミナー ～営業活動の課題を見つけ、効果的営業戦略の策定を目指す～	14名

ス 地域産業活性化事業

地域の特性を活かした産業の振興を目的として、千葉県指定の地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の取り組みを支援した。この支援のために、商品開発やマーケティング活動の経験を有する3名の地域資源活用アドバイザーが、新商品、新サービス等の企画から事業化に至るまでの一貫したアドバイスを行うとともに、専門的な課題にあつては、専門家及びプロデューサーの派遣指導により課題解決に向けた診断・助言等を実施した。

さらに、訪日外国人向け県産土産品等開発に取り組む県内中小企業等への相談・助言等の支援のため、専門家派遣指導及びセミナーを実施した。

また、地域資源を効果的に活かして実績につなげ、更なる地域の活性化へ向けた取り組みを促すためのセミナーを開催するとともに、支援事例集を作成した。

- (ア) 相談件数 846件
- 専門家派遣 24件（114日）
- ・通常派遣 15件（60日）
 - ・プロデューサー派遣 3件（26日）
 - ・訪日外国人向け派遣 6件（28日）

(イ) セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
平成30年 7月5日	ホテルグリーン タワー幕張	【インバウンド入門】訪日外国人向け商品開 発セミナー	30名
平成30年 9月19日	千葉県南総文化 ホール	インバウンド集客セミナー	33名
平成30年 11月16日	ホテルポート プラザちば	クラウドファンディング活用セミナー	24名
平成31年 3月8日	ホテルグリーン タワー幕張	“うちには何もない”から変わる！ いかにして地元・商売を活気づけるか ～熱海の事例に学ぶ～	45名

セ 地域需要創造型等起業・創業促進事業管理業務

独立行政法人中小企業基盤整備機構から受託し、地域需要創造型等
起業・創業促進補助金の交付先事業者に対し、事業化報告の徴求等フォロー
アップ業務を行った。

- ・平成24年度補正 補助金交付事業者 120件
- ・平成25年度補正 補助金交付事業者 72件

ソ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人材確保を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化していくために、
経営者との相談によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起しを行った。

また、地域金融機関・地元経済団体・民間人材ビジネス事業者と連携し
て事業推進を図るための戦略協議会を開催するとともに、成長戦略とプロ
フェッショナル人材の必要性について、マインド醸成のためのセミナーを
開催した。

さらに、平成30年度においては、県内の求人企業に対し複数の求職者
が課題解決提案を行う形式での求人企業と求職者の個別マッチングイベント
を開催した。

(ア) 企業相談件数 294件

取り繋ぎ件数 99件

成約件数 68件

(イ) 千葉県プロフェッショナル人材戦略協議会

開催年月日	会場	参加者
平成30年5月16日	千葉商工会議所小会議室	29名
平成30年7月18日	ホテル ザ・マンハッタン (第1回セミナーと同時開催)	23名
平成30年10月17日	京葉銀行千葉みなと本部 (第2回セミナーと同時開催)	7名
平成30年12月10日	千葉商工会議所小会議室	24名
平成31年3月14日	千葉商工会議所小会議室	24名

(ウ) セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
平成30年 7月18日	ホテル ザ・マンハッタン	経営者のための人手不足対策セミナー ～中小企業における実践的成功事例について～	72名
平成30年 10月17日	京葉銀行千葉 みなと本部	経営者のための人材活用対策セミナー ～今日からできる実践的手法について～	60名
平成31年 1月24日	(株)ちばぎん 総合研究所 セミナールーム	経営者のための人材活用対策セミナー ～離職抑止と女性活用術～	26名
計			158名

(エ) プロフェッショナル人材向け説明会

開催年月日	参加求人企業	会場	参加者
平成30年 10月15日	(株)タカマル 鮮魚店	(株)社会人材コミュニケーションズ セミナールーム	7名
平成30年 11月28日	(株)Eプラン	(株)社会人材コミュニケーションズ セミナールーム	8名

タ 千葉県産業情報ヘッドライン事業

県内の経済団体等と連携して、県内中小企業等に対し、インターネットのメール配信により、時機をつかんだ有益な経済・産業情報等を提供する「千葉県産業情報ヘッドライン事業」を実施した。

・配信回数 49回（平成30年4月～平成31年3月）

・配信登録件数 5,274件（平成31年3月末日現在）

チ 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」等により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により利子補給を行った。

事業者数	0 件	利子補給額	0 円
------	-----	-------	-----

ツ 中小企業再生支援利子補給助成金事業

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等及び中小企業団体が千葉県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談センターが認めた相談開始日から相談センターが千葉産業復興機構に対して債権買取を要請した日または再生計画を策定もしくは事業計画を作成した日までの期間を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により利子補給を行った。

事業者数	6 件	利子補給額	22,987,447 円
------	-----	-------	--------------

テ 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金の獲得支援

経済産業省の「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金」について、当センターは経営革新等支援機関として、幕張本部（総合支援室）、船橋の産学連携推進室、柏の東葛テクノプラザ（連携推進課）の3拠点（3部署）において、申請書の作成やブラッシュアップ等に関する相談・助言を実施したほか、申請書に添付が必要な確認書の作成・発行を行った。

- ・確認書発行件数 42 件（うち採択件数26件）

(2) 取引振興事業

下請中小企業の取引拡大と受注量の確保を図るため、職員や下請取引専門指導員・発注企業開拓員による県内外の大手企業に対する発注案件の開拓、各種商談会の開催、下請取引あっせん支援システム等の活用を図り、下請中小企業の自立化促進等を支援するための各種事業を実施した。

ア 取引情報収集提供事業

(ア) 登録の推進

登録区分	新規登録企業数	登録企業総数
発注企業	17社	1,006社
受注企業	20社	2,618社
合計	37社	3,624社

(イ) 企業訪問の実施

訪問企業数	1,173社
（内訳）発注企業（発注開拓訪問）	295社
受注企業（巡回訪問）	830社
未登録企業（登録勧奨訪問）	48社

(ウ) 発注余力調査

a 第1回発注企業余力調査（5月）

・調査対象（発注・受発注登録企業）	1,862社
・発注余力あり（将来発注余力ありを含む）	10社

b 第2回発注企業余力調査（11月）

・調査対象（発注・受発注登録企業）	1,869社
・発注余力あり（将来発注余力ありを含む）	9社

(エ) 専門指導員による企業訪問

専門指導員4名により、県内外の登録企業等985社を訪問し、発注開拓・登録勧奨等の巡回訪問と併せ、経営・技術に関する相談・助言等を実施した。

(オ) 下請取引の紹介あっせん

項目	平成30年度実績
発注あっせん申し出	187件
受注あっせん申し出	27件
紹介あっせん	556件
取引成立	68件
当初成約金額	148,687千円

(カ) 経営・技術相談指導

下請取引に伴う相談指導

項目	平成30年度実績
取引あっせん関係	276件
経営・融資関係	49件
技術関係	8件
苦情・紛争関係	506件
その他	18件
合計	857件

(注) 苦情・紛争関係件数は下請かけこみ寺事業の各種相談件数を含む。

イ 受発注情報収集提供事業

(ア) 調査

a 登録企業機械設備調査

受注登録企業巡回訪問において、主要生産機械設備の増減、設備投資計画等について調査し、登録データの更新を実施した。

b 名簿等利用状況調査

登録企業に配布している「受発注情報」、「登録企業名簿」の利用状況をアンケート調査し、下請取引に係る企業間の折衝結果をフォローした。

- ・調査対象 センター登録企業 3,132社
- ・調査時期 平成31年3月
- ・取引成立件数 9件
- ・成立金額 17,383千円

(イ) 情報の提供

a 「受発注情報」のFAX（メール）送信（センター登録企業）

FAX（メール）送信回数 11回／年

b 受発注情報等の掲載

センターのホームページ・メールマガジン等、インターネットを利用し、各種情報（受発注情報、各種商談会・研修会等の開催案内）を提供した。

ウ ビジネスマッチング商談会開催事業

(ア) 個別マッチング商談会

発注企業の具体的な発注案件のタイミングに合わせた商談会を実施した。

開催年月日	発注企業	会場	参加者
平成30年 6月～7月 (随時)	(株)イトーキ関東工場 (千葉県緑区)	同社会議室	受注企業6社 (9社)
平成30年 9月27日	栗田アルミ工業(株) (茨城県土浦市)	同社会議室	受注企業3社 (7社)
平成30年 10月23日	(株)セレーポレーション (東京都中央区) ※千葉県若葉区内に千葉新工場 建設中	当センター 会議室	受注企業13社 (13社)

※（ ）内申込企業数

(イ) 工場見学会

製造業の現場改善の重要ツールである5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を実践して高い成果を挙げている工場を実見し、取組姿勢とノウハウを学び、県内中小企業の品質・生産性及び安全性の向上等に資する工場見学会を実施した。

開催年月日	視察工場	内容	参加者
平成31年 2月14日	オグラ金属(株) (栃木県足利市)	①会社概要説明及び工場見学 ②意見交換会	28名

(ウ) 2019 金型・同部品展示・商談・交流会

金型・同部品を製造している中小企業と使用する製造メーカー等が一堂に会し、金型をテーマとしたセミナーや、自社の技術力及び製品等のプレゼンテーション等を行い、新規取引先の開拓支援を実施した。

開催年月日	会場	内容	参加者
平成 31 年 2 月 20 日	ホテルグリーン タワー幕張 (千葉市美浜区)	①セミナー テーマ：金型の技術革新が モノづくりを変える 講師：横田 悦二郎 氏 (日本金型工業会学術顧問／ 日本工業大学大学院技術経営 研究科教授) ②参加者によるプレゼンテー ション及び製品展示 ③名刺交換・交流会 (希望者のみ)	発注企業 14 社 24 名 受注企業 16 社 25 名

エ 広域商談会開催事業

他県の各中小企業支援センター等と連携して、県域を越えた広域合同商談会を開催した。

(ア) 関東 5 県ビジネスマッチング商談会 2018 ※幹事：栃木県

開催年月日	会場	主催	参加者	実績
平成 30 年 9 月 4 日	東京ビッグ サイト レセプション ホール (東京都江東区)	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県	発注企業 127 社(11 社) 受注企業 232 社(48 社)	商談件数 1,425 件 (277 件) 成立件数 42 件 (9 件) 成立金額 20,375 千円 (4,297 千円)

※ () 内千葉県

(イ) 九都県市合同商談会 in 幕張メッセ 2019 ※幹事：千葉県

開催年月日	会場	主催	参加者	実績
平成 31 年 1 月 24 日	幕張メッセ 国際会議場 コンベンショ ンホール (千葉市美浜区)	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 横浜市 川崎市 千葉市 さいたま市 相模原市	発注企業 95 社(21 社) 受注企業 214 社(48 社)	商談件数 773 件(183 件) 商談結果は、半年後を 目途にフォローアップ 調査を実施予定

※ () 内千葉県

才 下請かけこみ寺事業

（公財）全国中小企業振興機関協会（下請かけこみ寺本部）と連携を図りながら、県内中小企業の下請取引に関するトラブル相談等に対応し、相談内容に応じ、弁護士無料相談へ取り次いだ。

(ア) 各種相談の対応 相談件数 500件

(イ) うち弁護士無料相談 相談件数 14件

(3) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業

新規貸付を終了している設備貸与事業、設備資金貸付事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付先企業からの回収と不良債権の回収・整理に係る管理業務を実施した。

ア 設備貸与企業に対する巡回事後指導の実施

貸与決定要件として経営全般にわたる事後指導を条件に付された貸与先の33社に対して、巡回事後指導を実施し経営状況等の把握に努めた。

イ 被災中小企業施設・設備整備支援貸付企業決算書等確認検査の実施

貸付先企業 5 社に対し、貸付対象設備等の確認及び決算書の徴収を実施し、経営状況の把握に努めた。

ウ 設備貸与及び設備資金貸付企業に対する調査の実施

(ア) 貸与設備利用状況調査の実施 84件(69社)

(イ) 貸付対象設備等利用状況調査の実施 6 件 (5 社)

エ 債権管理業務の実施

未収先企業に対して、分割返済額の増額要請を行うとともに、借受人及び連帯保証人の資産、所得状況の調査を実施し、未収金の返済要請等を行い、未収金の回収に積極的に取り組んだ。

本年度は、設備貸与事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業併せて
11件、18,204,665円を回収した。

・未収貸与料等回収状況

事業名	29 年度末残高		発生額		回収額		30 年度末残高	
	件	円	件	円	件	円	件	円
設備貸与事業	10	35,630,444	0	0	10	17,844,665	5	17,785,779
被災中小企業 施設・設備整備 支援事業	1	14,674,000	0	0	1	360,000	1	14,314,000
計	11	50,304,444	0	0	11	18,204,665	6	32,099,779

(4) ちば中小企業元気づくり基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、千葉県及び地元金融機関からの貸付金を原資として創設した「ちば中小企業元気づくり基金」の運用益を活用し、多様で活力ある中小企業の成長発展を促すとともに、地域の活性化、地域経済活動の拡大を目指し、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP 7 0～P 7 7のとおりである。

ア ちば中小企業元気づくり助成事業

(ア) 新商品・新技術・特産品等開発助成事業

経営革新計画の承認を受けて実施する新商品・新技術・特産品等の研究開発に対する助成及び新製造技術、情報通信、エレクトロニクス、バイオ・医療・福祉・健康サービス、素材・環境・新エネルギー、物流、食品、観光・レジャーの分野における新技術・新商品・特産品等の研究開発に対する助成を実施した。

助成件数 4 件 交付額 8, 6 7 9, 0 0 0 円

(イ) ビジネスモデル構築・事業化助成

地域資源や経営資源を活用した新事業進出や新たなビジネスモデルを構築し、事業化を図る活動等への助成を実施した。

助成件数 2 件 交付額 8 0 5, 0 0 0 円

(ウ) 市場開拓助成事業（国内・海外）

経営革新計画で位置づけた新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図るための展示会等への出展に対する助成を実施した。

助成件数	21件	交付額	12,030,000円
（国内）	14件	交付額	6,971,000円
（海外）	6件	交付額	2,156,000円
（共同出展）	1件	交付額	2,903,000円

(エ) 高度研究開発助成事業

公的研究機関（千葉県産業支援技術研究所等）や大学と共同で行う高度な研究開発事業への助成を実施した。

（継続）助成件数	6件	交付額	22,725,000円
----------	----	-----	-------------

(オ) 成長分野研究開発助成事業

健康医療ものづくり（医療機器及び医療・健康・福祉・介護関連の機器等）、機能性食品等（生体調整機能を有した成分を強化した加工食品、医療機関等と連携して研究開発を行う高付加価値食品）への研究開発への助成を実施した。

（新規）助成件数	3件	交付額	18,917,000円
（継続）助成件数	3件	交付額	10,135,000円

イ 地域プロデュース支援事業

(ア) 地域活性化事業

中小企業者をはじめ、地域住民・NPO法人が連携して行う、地域資源を活用したイベント等の取り組みに対する助成を実施した。

助成件数	2件	交付額	941,000円
------	----	-----	----------

ウ ちば創業応援助成金

千葉県内の創業5年未満の中小企業者が持つ先進的なアイデア、研究開発及びビジネス創造に対し助成を実施した。

助成件数	20社	交付額	25,478,000円
------	-----	-----	-------------

エ 新事業展開集中サポート事業

新事業展開や経営革新等に積極的に取り組み、中堅企業への成長が期待される中小企業者を対象に、企業が抱える様々な経営課題を解決するため、経営・販路・生産技術・人材育成・省エネ等の専門家を集中的に派遣し、診断・助言を行った。

(新規) 助成件数	0 社	派遣日数	0 日間
(継続) 助成件数	4 社	派遣日数	8 0 日間

オ 産業人材づくり支援事業

商工団体等が、中小企業者等の経営革新、技術革新、競争力の向上等を目的として、新規に開発された人材養成カリキュラムを活用して行う講習会等に対する助成を実施した。

助成件数	2 件	交付額	2, 2 4 2, 0 3 9 円
------	-----	-----	-------------------

カ 助成対象者へのハンズオン支援等

「ちば中小企業元気づくり助成事業」「ちば創業応援助成金」等の助成対象者の要望や状況に応じて専門家を派遣し、開発・事業活動への専門的なアドバイスを行った。

助成件数	9 社	派遣日数	6 4 日
------	-----	------	-------

(5) ちば農商工連携基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び千葉県からの貸付金を原資として創設した「ちば農商工連携事業支援基金」の運用益を活用し、商工業者と農林漁業者の連携を促進し、地域経済の基盤である中小企業及び農林漁業者の活性化を促すとともに地域の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP 7 7～P 7 8のとおりである。

ア 助成金交付事業

(ア) 新商品・新役務・特産品等の開発助成

県内中小企業者等と農林漁業者による連携体に対し、県産農林水産物を使用した新商品、新役務、特産品等の開発、販路開拓への助成を実施した。

助成件数 10連携体 交付額 20,602,000円

(イ) 研究開発助成

県内中小企業者等と農林漁業者による連携体に対し、大学、支援研究機関等の支援を受けて行う試験、研究開発への助成を実施した。

助成件数 1連携体 交付額 2,155,000円

(ウ) 農商工連携事業展開サポート事業

県内中小企業者等と農林漁業者による連携体を支援する事業を行う団体に対する助成を目的として公募を実施したが申請がなかった。

助成件数 0連携体 交付額 0円

イ センターが実施した農商工連携事業展開サポート事業

(ア) 販路開拓

FOODEX JAPAN 2019（幕張メッセ）に出展し、公募により選定した6連携体の販路開拓を支援した。

(イ) 専門家派遣

経営等に知見を有する専門家を24連携体に179日間派遣し、経営課題の解決等を支援した。

(1) 若年者就業支援センター事業

県が船橋市に設置したジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）を拠点とし、若年者の就業支援及び企業の採用活動支援として次の事業を実施した。

- ・総利用者数 19,733名
- ・新規登録者数 4,093名
- ・就職を含む進路決定者数 2,657名
(うち就職決定者数 2,489名)

事業の概要	実施状況
○個別相談、適職診断、模擬面接等の個別対応	○個別サービス利用者数 10,598名 ・模擬面接 1,146名 ・応募書類アドバイス 568名 ・適職診断 350名 ・その他相談 8,534名 ※模擬面接、応募書類アドバイス、 その他相談は、若年者地域連携事業分 (東京リーガルマインド実施)を含む
○就職スキルを高めるための各種セミナーの実施	○セミナー 202回 ・参加者数 1,192名

事業の概要	実施状況
○若年者による集団的就職活動の支援（連続的セミナー） 【必勝倶楽部】 2週間で内定獲得を目指す連続セミナー 【就活クラブ】 就職活動に必要な行動の習慣化と、就活スキルの習得を目指す3日間連続セミナー	・開催数 1回 ・参加者数 9名
○労働法等の基本を学ぶワークルールセミナーの実施	○職場のトラブルから自分を守るセミナー （入社前編） ・開催数 11回 ・参加者数 84名 （入社後編） ・開催数 11回 ・参加者数 73名
○若年求職者等の保護者を対象とした就活セミナーの実施	○保護者向けセミナー ・開催数 1回 ・参加者数 361名
○県内の大学・高校等の教育機関や経済団体等からの要請に応じて、キャリアカウンセラー等を派遣し、各種セミナーや個別相談等を実施	○大学への派遣 ・開催回数 29回 ・参加者数 805名 ○高校への派遣 ・開催回数 11回 ・参加者数 705名 ○高等技術専門校等教育機関への派遣 ・開催回数 10回 ・参加者数 218名

事業の概要	実施状況
○進路指導やキャリア教育を支援するため、キャリアカウンセラーを派遣し、教員等に対して「キャリア教育の推進」等の講話を実施	○市町村への派遣 ・開催回数 8回 ・参加者数 80名 (参加市町村 23市町) ○経済団体等への派遣 ・開催回数 6回 ・参加者数 52名 ○進路指導者向けセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 143名

ウ 中小企業採用・定着支援事業

自社の魅力を十分に伝えきれず、若年人材確保に苦慮している中小企業等を対象にした情報発信支援や相談、企業の人材育成・定着を目的としたセミナー等を実施した。

事業の概要	実施状況
○求人企業を開拓し、求人情報のジョブカフェ利用者への提供	○求人開拓（企業訪問） ・延べ2, 337社
○若者の早期離職を未然に防ぐため、人材定着支援セミナーの実施	○新入社員フォローアップセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 59名 ・参加企業数 33社 ○若手社員モチベーションアップセミナー ・開催数 1回 ・参加者数 27名 ・参加企業数 13社

事業の概要	実施状況
	○先輩社員ブラッシュアップセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 58名 ・参加企業数 40社 ○管理職向けセミナー ・開催数 1回 ・参加者数 17名 ・参加企業数 12社
○若年者の人材確保に苦慮している中小企業などを対象に、人材確保支援セミナーの実施	○採用力アップセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 47名 ・参加企業数 44社
○同世代との交流を促すため、ジョブカフェ卒業生向け交流会の実施	○卒業生交流イベント 2018 ・開催数 1回 ・参加者 9名
○在職者向けの個別相談の実施	○夜間相談 ・実施回数 20回 ・利用者数 29名
○人材の確保に課題を抱える企業や県内に立地を予定している企業からの相談に対し、アドバイス等の支援の実施	○来所企業数 ・203社

エ 採用ミスマッチ解消支援事業

若者の企業理解を深め、企業にとって有用な人材の定着を図るため、県内の特色ある産業に関連した企業への見学ツアーや若者による企業研究、若者と中小企業が対話し、相互理解を深める交流イベント等の支援を実施した。

事業の概要	実施状況
○企業交流イベント	実施回数 27回
【合同企業説明会】 県内優良企業等18～20社を集めた合同企業説明会の実施	・開催数 2回 ・参加者数 141名 ・参加企業数 38社
【合同企業説明会（6社型）】 正社員就職を目指す若者が、事前の企業研究ワーク、企業交流イベント、企業訪問の3ステップを踏むことで、企業や仕事、働く人の魅力に触れ、応募、採用につなげる企業6社の合同企業説明会の実施	・開催数 4回 ・延参加者数 232名 ・参加企業数 24社
【合同企業説明会（IT編）】 企業の採用ニーズが高く、早期に採用したいと考えている同種業界の企業が、早期就職を考えている若者を対象に、早期採用と就職後の定着につなげる企業4社程度の合同企業説明会の実施	・開催数 1回 ・参加者数 16名 ・参加企業数 4社
【企業がやってくるDAY】 若者の採用を計画している企業に対し、若年求職者との相互理解を深めるため、若年求職者と少人数で対話する場を提供する1社の企業説明会の実施	・開催数 13回 ・参加者数 124名 ・参加企業数 15社

事業の概要	実施状況
【企業へ行くDAY】 中小企業等に対する知識や仕事や就業現場への理解が浅い若者等を対象に、採用意欲の高い中小企業等の職場見学や体験会の実施	(製造編) ・開催数 2回 ・参加者数 24名 ・参加企業数 2社 (IT編) ・開催数 1回 ・参加者数 16名 ・参加企業数 1社 (介護編) ・開催数 1回 ・参加者数 6名 ・参加企業数 1社
【地域版合同企業説明会】 船橋市以外の県内地域で実施する、地域の企業と地域の若者の交流を図る3社程度の合同企業説明会の実施（千葉市、成田市、柏市の3か所で開催）	・開催数 3回 ・参加者数 46名 ・参加企業数 13社
○業界職種研究セミナー 【製造業】 ・製造業といっても様々な業種業態等があり仕事内容や求められることも異なるため、業界理解を促すためのセミナーを実施	・開催数 1回 ・参加者数 15名
【成田空港関連】 ・成田空港は空港本来の業務やそれに付随する業務を実施する企業が集積しているため、成田空港関連企業の理解を促すためのセミナーを実施	・開催数 1回 ・参加者数 10名

オ 広報・その他

上記イからエに関する業務の周知・広報を行うため、広報媒体の活用や教育機関等への訪問等の実施。

事業の概要	実施状況
○ホームページ・メルマガジンによる情報発信 企業向けにジョブカフェちばの存在・役割、サービスを案内するとともに、若年者に対してもホームページで中小企業の紹介ページ等により中小企業の情報を提供	○企業向けホームページアクセス数 ・ 6 5, 6 3 3 件 ○メルマガ配信 ・ 4 9 回 (延べ 2 5 6, 4 4 6 通) ○若者向けホームページアクセス数 ・ 2 4 9, 2 0 6 件 ○メルマガ配信 ・ 2 4 回 (延べ 1 2 8, 4 6 4 通) ○電話による利用促進 ・ 1 2, 2 6 5 名
○総合的な案内パンフレット等により、若年者雇用を取り巻く関係者への広報を効果的に実施した	○パンフレット等作成 ・ 6 4, 5 0 0 部

5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）

（１）東葛テクノプラザ管理運営事業

ア 研究開発事業

（ア）貸研究室

平成31年3月31日現在で51室のうち45室を36社に貸し出している。（ただし、空室6室のうち4室は平成31年4月から入居）

号室	企業名	事業内容
301	(株)アルガルバイオ 東京大学FC 機能性バイオPJ	クロレラの産生するカロテノイドと脂肪酸に関する研究開発
302	(株)オルガノサーキット	超高性能有機半導体デバイスを用いた大面積表示デバイスの開発
303	エムディジャパン(株)	天然成分含有パップ剤の処方開発と分析・評価データの取得
304	(株)新領域技術研究所	ヘリウム循環装置の開発及び販売
305	(株)ENVサイエンストレーディング	揮発性有機化合物分析技法の研究開発
306	(株)ベルリング	消防自動車の新素材でのボディー開発と消防資機材の研究・開発
307	(株)エグチ	土地・土壌の改良を目的とした研究開発
308	(株)エイ・オー・テクノロジーズ	情報検出デバイス(SLID)の基礎研究から市場の創造まで
309	(株)グリーンイノベーション	薬用植物甘草を中心にその含有成分を分析し、優良系統の作出と評価を行う
310	(株)新領域技術研究所	ヘリウム循環装置の開発及び販売
401	【空室】（ただし、4月からエムディジャパン(株)が入居）	
402	(株)ハイケム東京研究所	資源の有効活用を目的とする工業触媒の開発及び実用化研究
403	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	環動高分子ゲルの製造・販売、関連技術の提供
404	大東潤滑(株)	固体潤滑剤を配合した潤滑性塗料の設計開発及び量産技術の開発
405	(株)テクノプロ	①電子材料・医薬中間体等の受託有機合成 ②細胞培養・遺伝子解析等、生化学・分子生物学的受託実験

号室	企業名	事業内容
406	兼松サステック(株)	①木材の欠点である耐久性向上を図るための改良技術の研究開発
407		②木材の新規用途開発、性状の変化等次世代に素材としての開発研究 ③製品の品質管理のための分析業務
408	(株) オプティ	極微細加工を可能にするファイバレーザーの開発
409	ファインポリマーズ(株)	LED 封止材の試作開発と評価
410	ダイナテック(株)	電子基板実装工程における高難易度溶接及び修理再生技術の研究
411	(株) 北辰	醗酵工学的な方法を用いての研究開発、酵素生産、製造等
412	(株) 東京ウェルズ	電子部品・半導体製造の開発及び評価
501	島津サイエンス東日本(株)	粒子測定、表面積測定、細孔測定等の分析装置の販売及び受託分析サービス
502	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	環動高分子ゲルの製造・販売及び関連した技術の提供
503		
504	【空室】(ただし、4月から(株) オーダーメイドメディカルリサーチが入居)	
505	ロンザジャパン(株) 東京テクニカルセンター	バイオサイドビジネスのテクニカルサポート及び新製剤、新用途開発
506		
5071	(株) ハイケム東京研究所	資源の有効活用を目的とする工業触媒の開発及び実用化研究
5072		
5073	(株) 新領域技術研究所	ヘリウム循環装置の開発及び販売
5074	(同) 山田工研	研究用機器 設計 製造 組立
5075	坂野博行デザイン室	医療用機器・器具、設備機器等の工業デザイン
508	(株) ポリスフェア	体外診断薬とその原料の研究開発及び製品製造
509	レックインダストリーズ(株)	水処理用の高分子凝集剤の開発
510	(株) 北辰	醗酵工学的な方法を用いての研究開発、酵素生産、製造等
511	(株) 光機械製作所	超短パルスレーザを用いた微細加工、切削工具開発
512	ビジョンバイオ(株)	遺伝子検査試薬開発販売、食品検査サービス、環境分析サービス

※ 601～613の13室については、(イ)を参照

(イ) インキュベーター事業

a 企業育成室の提供

高度な技術を有する立ち上がり期（創業５年以内）の企業に対し低廉な使用料で企業育成室を貸し出した。平成３１年３月３１日現在９社が入居している。

号室	企業名	事業内容
601	【空室】（ただし、４月から先端機能性材料開発（株）が入居）	
602	【空室】（ただし、４月から（株）A-Tractionが入居）	
603	日本CDM（株）	半導体材料の技術開発と製造販売
604	（株）エコデシック	植物工場システムの低コスト化
605	（株）ミルジェン	遺伝子診断のための体外診断用医薬品、及び医療機器の製造販売
606	（株）ゲノムクリニック	個人ゲノム解析に基づく疾患リスク判定
607	（株）ウェザーライト	ウェブシステム開発、ウェブサービス開発・運営
608	東北技術（株）	電子産業用精密機械・装置・部材の販売及びそのメンテナンス
609	（株）プルーツ	有限要素解析を中心としたCAEオープンソースソフトウェアの開発・改良・商品化
610	【空室】	
611	【空室】	
612	（株）Neulab	人工知能に関する研究開発、研究成果による情報サービス。コンサルティングの提供、及び周辺機器の開発、製造、販売
613	（株）あおごち	通信・電子システム機器の研究・開発、レーザー加工品の研究・開発

b 入居企業活動状況ヒアリング

平成３１年１月１１日から１月３１日にかけて、入居企業２８社に対して、経営状況・問題点・要望・連携状況及び東葛テクノプラザでの研究開発の内容についてのヒアリングを実施した。

c 創業前支援事業

優れたビジネスプランを保有し、新たなビジネスを創業しようとする者又は創業している者を支援するため、東葛テクノプラザ内に起業支援ルームを設け支援を行っている。企業支援ルームは1年間無料提供。

室	企業名	事業内容
起業支援室 A	ITCoaching(株)	経営及び情報システムコンサルティング事業
起業支援室 B	【空室】	

※ITCoaching(株)の利用期間 平成30年5月10日～令和元年5月9日

(ウ) 会議室等の貸出

東葛テクノプラザの会議室等を貸し出した。

- ・延べ 322件

(エ) 試験分析機器の貸出

東葛テクノプラザに設置されている試験分析機器を貸し出した。

- ・延べ 860件

(オ) 試験検査の実施

各種依頼試験を実施した。

- ・延べ 640点

イ 教育研修事業

次代を担う子供達を対象に、科学的視野の養成とモノ作りの大切さを教えることを目的として夏休み科学教室を開催した。

開催年月日	内容	延参加者数
平成30年8月2日 平成30年8月3日	①「チョコレート・サイエンス」 東京大学 教授 秋山 英文 氏 広報室 餅田 円 氏 ②「科学で遊ぼう」 東葛テクノプラザ研究開発課職員 ③「色のふしぎの科学」 松江技術研究所代表 松江 登久 氏	66名

ウ 業務支援事業（無料相談室）

県内中小企業が抱える技術・経営等に関する問題解決を支援するため「無料相談室」を設置し、専門家によるアドバイスを行った。

区分	開催日	相談員	実施回数	相談件数
発明相談室	第4火曜日	(一社)千葉県発明協会 発明相談担当 加藤 光夫 氏	12回	13件
知財相談室	第2木曜日	日本弁理士会関東支部所属の 弁理士	12回	9件
技術相談室	毎週金曜日	(公社)日本技術士会千葉県支 部所属の技術士	50回	7件

エ インキュベーションマネージャー事業

I M（2名）による、入居・卒業企業の経営・技術・連携等の支援活動を行った。

項目	内容
入居企業ヒアリングの実施	県産業振興課と連携し、入居企業の研究状況、事業状況を把握し、経営課題に対する支援を実施した。 《実施時期》平成31年1月11日～1月31日
補助金申請支援	東テック入居企業の補助金申請支援 平成30年度は、以下の入居企業が交付を受けた。 ・ひまわりベンチャー育成基金 (株)あおごち 家賃補助 (株)アルガルバイオ 家賃補助 (株)エコデシック 家賃補助 ・ベンチャークラブちば 第35回ベンチャークラブちば (株)エコデシック 準大賞 (株)プルーツ 優秀賞 ・平成29年度補正「ものづくり・商業・サービス経営 力向上支援補助金」 (株)ベルリング、(株)オルガノサーキット
販路開拓支援	東証1部上場企業2社 千葉県の中堅企業1社
JICAによるセミナー	平成30年9月3日（独）国際協力機構（JICA 東京）主催によるセミナー 講演「JICAの中小企業海外支援制度」について 参加企業4社6名
千葉銀行員向け見学会	千葉銀行の近隣支店の支店長・営業担当者に当施設の機能等を紹介し、入居募集時の応募企業紹介に繋げる。 平成30年11月14日実施 近隣支店の行員26人が参加 ・東葛テクノプラザ概要説明、(株)エコデシック・試験機器見学

項目	内容
入居企業の交流・連携促進	入居企業交流昼食会の実施 入居企業同士の交流・情報提供の場として6回実施した。 30年4月 新入居企業1社の紹介と（公財）ひまわりベンチャー育成基金から講師を招いて「ひまわりベンチャー育成基金」について説明した。 22名参加 30年6月 新入居企業2社の紹介をした。 26名参加 30年8月 南関東創業支援センターから講師を招いて「日本政策金融公庫の中小企業への支援制度について」解説した。 24名参加 30年10月 新入居企業3社の紹介をした。 26名参加 30年12月 公認会計士と弁護士を講師として招き「中小企業の事業承継～ポイントと実例」について解説した。 22名参加 31年2月 弁護士を講師として「ベンチャー・中小企業への金融支援について」の説明とかずさインキュベーションセンターの入居企業の紹介をした。 27名参加

オ 交流事業

（ア）柏市工業祭への参加

平成30年7月29日、柏市において開催された第56回柏市工業祭に出展し、地域の住民等との交流を図った。

- ・職員による地元野菜を使ったジェラートの販売
- ・入居企業による植物工場で栽培された野菜の配布
- ・ボランティアによるバルンアートの配布

（イ）東葛テクノ会の運営

東葛テクノプラザのサポート団体として、東葛テクノ会が組織されている。会員数としては、企業65、大学9、産業支援機関20（平成30年度末現在）から組織されており、会員相互の交流事業、情報提供事業等を中心に様々な活動を行っている。

・主な活動内容

事業名	開催年月日	会場	内容	参加者
東葛テクノ 会第19回通 常総会	平成30年 6月28日	東葛テクノ プラザ (柏市)	議題 1 通常総会 2 特別講演 テーマ： 「日本の未来を変える！ ー人工知能とはー」 講師： (株)富士通研究所 中尾 悠理 氏 3 交流会	1 総会 30名 2 講演 46名 3 交流 27名
第56回 柏市工業祭	平成30年 7月29日	柏市本町 通路上	出展参加 地元野菜を使ったジェラートの販売	—
夏休み科学 教室2018	平成30年 8月2日 8月3日	東葛テクノ プラザ (柏市)	講義・実験 1 「チョコレート・サイエンス」 2 「科学で遊ぼう」 3 「色のふしぎの科学工作」	66名
人材育成		東葛テクノ プラザ (柏市)	技術講座等の受講料の半額補助や参考書代の補助	12名
東葛ビジネス協議会合同イベント	平成30年 10月16日	東葛テクノ プラザ (柏市)	講演Ⅰ デジタライゼーション (IoT・RPA・AI)事例紹介 講演Ⅱ サイバー攻撃被害による緊急時対応の重要性 情報交換会	48名

(ウ) 大学等研究交流サロン

企業が新製品・新技術の開発を促進するために必要な情報について大学等の研究者から講演・アドバイスを受ける機会を定期的に設けるため、「大学等研究交流サロン」においてシーズ発表会及び交流会を開催した。

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
平成30年 10月2日	日本大学 生産工学部 (習志野市)	脳活動計測による快・不快 情動の検出～機械学習を 用いたニューロマーケ ティングへの応用～	日本大学 生産工学部 機械工学科 教授 綱島 均 氏	13名
平成30年 12月6日	東京大学 大気海洋研 究所 (柏市)	イオンを用いた顕微鏡 NanoSIMSによる微小領域 の観察～電子顕微鏡との 比較～	東京大学 大気海洋研究所 助教 高畑 直人 氏	21名
平成31年 2月27日	千葉大学 西千葉キャンパス (千葉市)	革新的新素材！金属を使 わない金色調塗料・塗膜の 開発	千葉大学 大学院 工学研究院 教授 星野 勝義 氏	21名

(エ) 東葛テクノプラザ創立20周年記念フォーラム

平成10年11月に産業支援施設として開設した当施設が、平成30年11月に20周年を迎えたため記念フォーラムを開催した。

- ・主催：千葉県、千葉県産業振興センター、東葛テクノ会
- ・開催日時：平成30年11月20日（火）
- ・開催場所：東葛テクノプラザ
- ・参加者：176名
- ・内容：主催者あいさつ 千葉県商工労働部長

来賓あいさつ 千葉県県議会、柏市長、関東経済産業局

基調講演 「自動運転技術の応用」

株式会社 ZMP 代表取締役 谷口 恒 氏

講演 「20年の歩みと現在の取組み」

東葛テクノプラザ所長

入居企業・卒業企業活動報告 3社

ポスター展示企業紹介 出展企業20社

交流会 122名が参加

カ 広報事業

(ア) 東葛テクノプラザ一般公開

2件 46名

事業名	開催年月日	延参加者
科学技術週間	平成30年4月19日～20日	29名
秋の一般公開	平成30年10月26日	17名

(イ) 東葛テクノプラザの視察状況

43件 319名

種別	実施件数	視察者
外国関係機関	5件	60名
国関係機関	1件	6名
県関係機関	4件	35名
市町村関係機関	3件	34名
学校（大、高、中、小、他）	4件	69名
企業・団体	25件	113名
その他（個人含む）	1件	2名
合計	43件	319名

(ウ) 情報提供

東葛テクノプラザニュース	12回
お知らせ	12回
イベント情報	18回

キ 技術セミナー事業

(ア) EMC技術セミナー

開催年月日	会場	内容	出席者
平成30年 10月5日	東葛テクノ プラザ	EMC測定・試験の基本とEMC規格の動向	43名
平成30年 11月29日	東葛テクノ プラザ	VCCI活動のご紹介と今後のEMC規制動向他	35名

(イ) FRP入門セミナー

開催年月日	会場	内容	出席者
平成30年 9月14日、 21日、28日	東葛テクノ プラザ	FRPの特徴、作り方、用途、特性、設計	33名

(ウ) 技術講習会

開催年月日	会場	内容	出席者
平成31年 1月16日	東葛テクノ プラザ	「FTIR（赤外分光法）の基礎と応用」 ～材料分析・異物分析のFTIRの使い方のコツ～	38名
平成31年 1月25日	東葛テクノ プラザ	3Dプリンターセミナー	9名
平成31年 2月28日	東葛テクノ プラザ	電界放出形走査型電子顕微鏡の基礎と最新アプ リケーションの紹介	20名

(2) 基盤強化事業

ア 能力開発研修事業

職員の能力アップを図り、組織の専門集団化を目指すため、下記の社内研修を開催するとともに、社外研修にも積極的に参加した。

(ア) 社内研修

研修名	開催年月日	参加者
新任職員研修	平成 30 年 4 月 18 日	16 名
事務スキル・支援スキル向上研修	平成 30 年 6 月 29 日 7 月 6 日 7 月 27 日 8 月 7 日 11 月 21 日	延べ 63 名
先輩職員のリレー講座	平成 30 年 8 月 7 日 12 月 14 日	延べ 39 名

(イ) 社外研修

研修名	開催年月日	参加者
全国公益法人協会定例講座	平成 30 年 4 月 24 日	2 名
商工労働部部内研修	平成 30 年 5 月 17 日	5 名
公社等基本研修 I	平成 30 年 6 月 26～28 日	4 名
公益・一般法人セミナー	平成 30 年 7 月 6 日 8 月 21 日 8 月 28 日 12 月 13 日	延べ 4 名
千葉県パワーアップ研修	平成 30 年 7 月 10 日 8 月 2 日 8 月 9～10 日 9 月 7 日 10 月 10 日 11 月 27 日 平成 31 年 1 月 21 日 1 月 22 日	延べ 11 名
初任者等職員研修会	平成 30 年 7 月 18～20 日	2 名
主体性の探求と真のコミュニケーション	平成 30 年 9 月 19 日	2 名
コンプライアンス研修	平成 30 年 10 月 10 日	1 名
機械研修	平成 30 年 11 月 1～2 日	2 名
説明力・プレゼンテーション研修	平成 30 年 11 月 22 日	1 名

研修名	開催年月日	参加者
セカンドライフセミナー	平成 31 年 1 月 29 日	2 名
中小企業支援担当者等研修	平成 31 年 2 月 13～15 日	1 名
ライフプランセミナー	平成 31 年 3 月 5 日	2 名

(ウ) 法定資格研修

防災管理者 1 名

イ 中核人材育成事業

急速に世代交代が進む京葉臨海コンビナート地域において、プラントメンテナンス・安全管理業務の高度化、重大事故の防止・大規模災害時の危機管理、次世代オペレーターの短期育成等の製造現場が抱える諸問題に対応できる、中核人材を育成するための研修事業を有償で実施した。

開催回数 28 回

受講者数 503 名

A コース：中核オペレーター育成コース

S コース：トップ層・マネジメント層（リーダークラス含む）能力強化コース

その他講座：安全とセキュリティの為に組織レジリエンス構築

科目名	開催場所	日程	受講者
新 A-1 安全感性向上講座	出光技術研修センター	(入門) 平成 30 年 7 月 10 日	19 名
		(入門) 平成 30 年 7 月 12 日	22 名
		(一般) 平成 30 年 11 月 1 日	18 名
		(入門) 平成 30 年 11 月 2 日	20 名
		(入門) 平成 30 年 11 月 27 日	21 名
		(入門) 平成 30 年 11 月 28 日	19 名
		(入門) 平成 30 年 12 月 18 日	19 名
A-2 製造現場トレーナーの育成	千葉工業大学	平成 30 年 8 月 24 日～25 日	17 名
		平成 30 年 8 月 27 日～28 日	22 名

A-3 プラントの保安と 故障の早期発見	市原商工会議所 サンプラザ市原	平成 30 年 8 月 20 日～22 日	20 名
		平成 30 年 12 月 3 日～5 日	21 名
A-4 チームリーダーの 育成	千葉大学	平成 30 年 9 月 12 日～14 日	21 名
		平成 30 年 9 月 20 日～22 日	14 名
		平成 31 年 2 月 13 日～15 日	21 名
		平成 31 年 2 月 20 日～22 日	21 名
新 A-4+ 円滑なチーム運営力 育成講座	市原市五井会館	平成 30 年 10 月 3 日	30 名
A-5 製造現場の安全と 責任	市原商工会議所	平成 30 年 7 月 25 日～27 日	18 名
		平成 30 年 12 月 11 日～13 日	13 名
		平成 31 年 1 月 23 日～25 日	9 名
S-1(旧 A-6) 化学プラント事故 防止実践講座①	市原商工会議所	平成 30 年 9 月 4 日～5 日	24 名
		平成 31 年 1 月 29 日～30 日	17 名
S-2(旧 A-7) 化学プラント事故 防止実践講座②	市原商工会議所	平成 30 年 9 月 25 日～26 日	10 名
		平成 30 年 11 月 13 日～14 日	12 名
S-3 化学プラント事故 防止実践講座③	市原商工会議所	平成 31 年 1 月 16 日	17 名
S-4 現場の管理職の役割	サンプラザ市原	平成 31 年 2 月 5 日	16 名
S-S 講座 トップ層の役割	サンプラザ市原	平成 31 年 2 月 7 日	18 名
その他 組織レジリエンス 構築講座①	市原商工会議所	平成 31 年 2 月 7 日	15 名
その他 組織レジリエンス 構築講座②	サンプラザ市原	平成 31 年 2 月 8 日	9 名
合計		28 回	503 名

ウ 技術経営実践講座事業

新技術・新事業創出時における技術と経営戦略の融合を図る戦略立案力やマネジメント力を身につけ、中小・ベンチャー企業の人材育成を支援するために実施した。

開催年月日	会 場	内 容	講 師	受講者
平成 30 年 9 月 18 日 10 月 2 日 10 月 17 日 10 月 30 日 11 月 6 日 11 月 13 日 11 月 27 日 12 月 11 日 12 月 18 日	東葛テクノ プラザ (柏市)	コア技術力を高め、競争優位性を確立する理論について	前キッコーマン(株) 常勤顧問 元花王(株) 執行役員 ヘルスケア事業本部長 今村 哲也 氏	19 名

(3) 中小企業再生ファンド事業

ア 中小企業再生ファンド2号事業

中小企業金融円滑化法の最終期限到来を踏まえ、千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合への出資を通じ、再生に取り組む県内中小企業に投資を行うことにより、債券買取を行い、早期再生を支援した。

- ・ 出資約束金額 1 億円 (20 口)
- ・ ファンド総額 20 億円
- ・ 組合存続期間 平成 25 年 1 月 17 日から
令和 3 年 1 月 16 日まで
(3 年以内の延長が可能)
- ・ 組合業務執行 ちばぎんキャピタル株式会社 (無限責任組合員)
- ・ 投資件数 1 件
- ・ 投資状況

(単位：千円)

期首投資残高	本年度投資額	本年度回収額	期末投資残高
56,432	5,193	16,548	45,077

注1) 出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

注2) 投資額には管理報酬を含む

(4) ちば新産業育成ファンド事業

ちば新産業育成投資事業有限責任組合への出資を通じ、成長の可能性を秘めた中小・ベンチャー企業に投資を行うことにより、資金調達を円滑化し成長を支援した。

- ・出資金額 1億円(100口)
- ・ファンド総額 10億円
- ・組合存続期間 令和元年12月31日(2年間の延長が可能)
- ・組合業務執行 ちばぎんキャピタル株式会社(無限責任組合員)
- ・投資件数 0件

(5) 千葉産業復興ファンド事業

千葉産業復興機構投資事業有限責任組合への出資を通じ、東日本大震災の直接、間接的な被害等により、既存債務の負担に苦しむ中小企業等の債権買取を行い、早期再生を支援した。

- ・出資約束金額 3,800万円(76口)
- ・ファンド総額 20億1,000万円
- ・組合存続期間 平成24年3月28日から
令和6年3月27日まで
(3年以内の延長が可能)
- ・組合業務執行 株式会社千葉リバイタル(無限責任組合員)
- ・投資件数 0件
- ・投資状況

(単位：千円)

期首投資残高	本年度投資額	本年度回収額	期末投資残高
18,159	340	788	17,711

注1) 出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

注2) 投資額には管理報酬を含む

※投資期間は、平成27年3月31日にて終了

〔Ⅱ〕附属明細書

(公財)千葉県産業振興センター理事・監事・評議員兼務状況一覧表

(理事)

平成31年3月31日現在

	氏 名	現職名	兼務状況
非常勤	佐久間英利	(一社)千葉県商工会議所連合会会長	なし
非常勤	佐藤之彦	千葉大学 大学院工学研究院長 大学院融合理工学府長・工学部長	なし
非常勤	吉田和彦	千葉県商工労働部長	なし
常勤	板倉正典	(公財)千葉県産業振興センター理事長	なし
常勤	小川登美夫	(公財)千葉県産業振興センター副理事長	なし
常勤	中田裕之	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	森文彦	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	下川耕平	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし
常勤	鈴木善之	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし

(監事)

非常勤	今関光俊	千葉県中小企業団体中央会 専務理事	なし
非常勤	澤田勲	公認会計士澤田勲事務所 所長	なし

(評議員)

非常勤	青柳俊一	(株)千葉興業銀行 取締役頭取	なし
非常勤	一法師雅巳	千葉県商工会連合会 専務理事	なし
非常勤	岩山眞士	JFEスチール(株) 理事 東日本製鉄所 副所長	(公社)千葉県労働基準協会連合会 会長 (非常勤)
非常勤	落合実	日本大学 副学長・生産工学部長	なし
非常勤	角畑博文	(株)千葉銀行 執行役員営業本部副担当	なし
非常勤	小宮一仁	千葉工業大学 学長	なし
非常勤	近藤伊知郎	三井化学(株) 執行役員市原工場長	なし
非常勤	桜田弘	双葉電子工業(株) 代表取締役会長	なし
非常勤	平栄三	千葉県中小企業団体中央会 会長	なし
非常勤	高橋孝輔	コスモ石油(株) 千葉製油所 総務担当副所長	なし
非常勤	床並道昭	千葉県信用保証協会 会長	(公財)ちば国際コンベンションビューロー 監事(非常勤)
非常勤	廣野浩己	古河電気工業(株) 千葉事業所長	なし
非常勤	福井順子	福井電化工業(株) 代表取締役社長	なし
非常勤	古田寿昭	東邦大学 理学部長	なし
非常勤	古屋秀	(株)京葉銀行 営業渉外部長	なし
非常勤	三村昇	キッコーマン(株) 常務執行役員	なし
非常勤	長谷部期子	日本電気(株) 千葉支社長	なし

〔Ⅲ〕関係資料

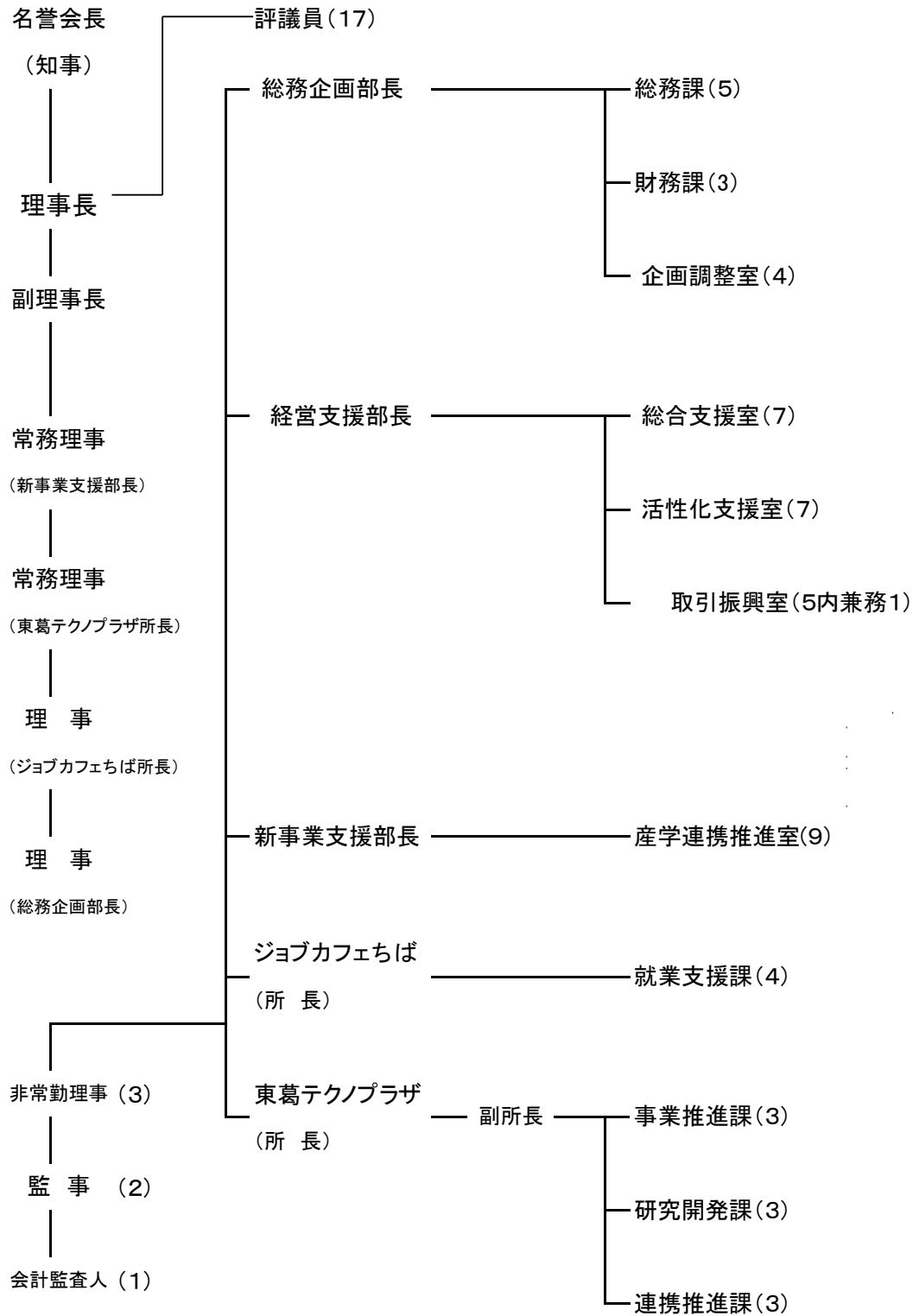
1. 庶務に関する状況 (1) 所属別・役職別状況

(平成31年3月31日現在)

所 属 職 員	常 勤 役 員	総 務 企 画 部			経 営 支 援 部			新事業支援部	ショッパフェちば			東葛テクノプラザ			計	備 考
		総 務 課	経 務 課	企 画 調 整 室	総合支援 室	活性化支援 室	取引振興 室		産学連携推進 室	就業支援 課	事業推進 課	研究開発 課	連携推進 課			
理 事 長	1													1		
副 理 事 長	1													1		
常 務 理 事	2													2		東葛テクノプラザ所長 新事業支援部長
理 事	2													2		ジョブカフェちば所長 総務企画部長
部 長 ・ 所 長		(1)			1			(1)	(1)	(1)			1			
副 所 長										1			1			
参 事								1						1		
副 参 事	1	1	1	1	1	1	1	1						1	8	
マ ネ ー ジ ャ ー					1	1	1	1	2	1				6		
主 幹	1				1									2		
調 査 役							1							1		
主 査			2	1				2					1	6		
副 主 査	1	1	1	1		2		2	1					8		
主 事					1	2	2							5		
期間付事務管理職員	2	1			2	1		3	1	2				12		
企 業 等 出 向						1		2				3	1	7		
小 計	6	12			21			11	4	10			64			
嘱 託 員 等		総務部門嘱託職員1、債権管理アドバイザー2、専門指導員4 研究開発コーディネーター3、施設支援事業嘱託員1、国補助事業嘱託員6、ベンチャー支援コーディネーター1、知財戦略プロデューサー2 プロジェクトマネージャー6、アシスタントマネージャー1、よろず支援センター3、よろず支援事務コーディネーター1、よろず支援アシ タント2 地域資源活用アドバイザー3、地域資源活用アシスタントアドバイザー1、販路相談員1、販路アドバイザー2 中核人材育成コーディネーター1、中核人材育成シニアアシスタントコーディネーター1、中核人材育成アシスタントコーディネーター1 プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャー1、プロフェッショナル人材戦略拠点サブマネージャー2 ジョブカフェちばコーディネーター21、円滑化コーディネーター3 インキューベーションマネージャー3、東葛テクノプラザ嘱託職員2、マネージャー1、主任研究員1、研究員2 メディカル・コンシェルジュ4、アシスタントコンシェルジュ1、医療機器開発コーディネーター1、事業実施支援嘱託員1												86		
合 計														150		

公益財団法人千葉県産業振興センター組織図

(平成31年3月31日現在)



2. 経営基盤強化支援事業の状況
(1) 平成30年度相談実績

相談形態／件数	業種／支援目的	相談企業数 (実数)	相談延件数	内 訳																				
				経営全般	マーケティング	資金	法 律	労 務	税 務	技 術	ビジネスプラ	I T	取引適正化 苦情紛争 関係	事業提携	会社設立	省エネ	I S O	特 許	事業継承	B C P	情報提供	その他	計	
相談形態	業 種	件数	1,217	333	74	62	12	81	0	108	68	53	0	0	6	0	31	14	64	1	162	148	1,217	
電 話		726	55	33	4	11	5	10	0	3	7	3	0	0	0	3	0	0	0	19	1	13	14	126
		726	52	37	5	13	9	5	0	9	24	23	0	0	0	0	0	3	0	3	0	10	9	150
文 書		2	78	242	98	23	10	2	10	0	3	10	11	0	0	4	0	7	1	5	0	37	21	242
	323	368	1,002	173	109	95	13	25	0	15	116	69	0	0	33	0	29	5	58	0	145	117	1,002	
センター来訪	323	351	752	125	44	54	21	23	0	13	97	39	0	0	98	0	17	2	40	0	114	65	752	
出張・相談会	723	144	218	9	3	15	2	1	0	0	14	4	0	0	144	0	2	0	2	0	17	5	218	
	723	45	78	62	1	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	0	78	
電子メール	224	1,138	3,193	728	255	228	60	153	0	150	306	194	0	0	0	0	85	22	186	2	455	369	3,193	
計		1,327	3,489	799	259	245	62	154	0	151	322	198	0	0	144	0	87	22	189	2	481	374	3,489	

3. ちば中小企業元気づくり基金事業実施一覧

(1) ちば中小企業元気づくり助成事業

①新商品・新技術・特産品等開発助成事業

No	企業名	所在地	実施概要
1	(株)ON	大網白里市	<u>事業テーマ：エコロビーム改良による一般住宅の北側コケ汚れ落とし新技術開発</u> 新型特殊高圧洗浄機(エコロビーム)の改良型とドローン技術を併用した新技術による一般住宅のコケやカビの洗浄・清掃装置の開発を行った。
2	Green Earth Institute(株)	木更津市	<u>事業テーマ：発酵法によるアスパラギン酸の製造事業</u> アスパラギン酸生産株をさらに菌体改良を加えて世界初となる発酵法によるアスパラギン酸の工業化に近づけることができた。
3	(株)ジョリーブ	長生郡 長生村	<u>事業テーマ：安全性の高い原料を活用した柔軟剤液の開発</u> 従来製品と異なった、引火リスクの少なくより安全性の高いコインランドリー用の柔軟剤液の開発を行った。
4	(株)竹中製作所	市川市	<u>事業テーマ：業務用膜式スマートメーターの開発</u> 現状の機械式業務用都市ガスメーターを替え、磁気センサを応用した電子式業務用都市ガススマートメーターの開発を行った。

②ビジネスモデル構築・事業化助成

No	企業名	所在地	実施概要
1	(株)シルバーウイン	浦安市	<u>事業テーマ：タブレット用充電クレードルの商品開発</u> 10.1 型タブレット用充電クレードル(充電式タブレット台)を開発した。タブレットを充電クレードルへ置くだけで手軽に充電できる装置で、充電状態が一目でわかる LED ランプを搭載させる。 国内では生産できるタブレットメーカーが大手パソコンメーカー数社に限定されることで価格設定が高く、イニシャルコストの問題で顧客ニーズに応えられる製品が無い。当社が製品開発を進めている製品は、中国の OEM 工場へ生産委託することにより低価格での販売が可能となり、導入に踏み切れない法人需要の開拓が期待できる。 幕張メッセ展示会にて来場企業へ商品説明と商品カタログの配布を実施したところ、大手上場企業 1 社から 100 台の注文の内示を頂いた。法人向けの初回生産は 1,000 台を予定しており、量産体制も整いつつある。
2	(株)世広	千葉市	<u>事業テーマ：「試作品づくり工房」ビジネスモデルの構築</u> 500 社以上の既存顧客、立体造形物製作に係るノウハウやデザイン力を活用して、外部から持ち込まれたアイデアや企画を基に、試作品を作るサービスを提供する。当社には電子機器が充実しているので、その場でデータを形にできる。また、木工設備も備わっているので、サンプルをもとに原寸大の造形もできる。さらに印刷プリンターやカッティングマシンも備わっているので試作品に印字したり、化粧箱を作成し商品の形にすることもできる。 事業の成果としては、3D スキャンの導入により、粘土等で作製したものでも 3D プリンターで試作品が製作可能になった。副次的な効果として、各社 CAD データの対応に関するスキルも修得できた。2020 年までに 3CAD オペレーター 1 名、3D グラフィックオペレーター 1 名、木工職人 1 名、受付 1 名、他 1 名の 5 名体制とし、月商 100 万円規模を見込んでいる。

③市場開拓助成事業（国内・海外）（平成 29 年度 2 次募集）

No	企業名	所在地	出展展示会	出展品
実施概要				
1	京葉興業(株)	市川市	1) 第 2 回農業資材 EXPO 2) 第 3 回建設資材展	再生樹脂製敷板ジュライト・スーパージュライトシリーズ
1) 第 2 回農業資材 EXPO(平成 30 年 5 月 9 日～11 日、インテックス大阪)及び 2) 第 3 回建設資材展(平成 30 年 7 月 18 日～20 日、東京ビッグサイト)に出展した。1)については、当社ブースに約 240 名の来訪があり、使用事例の写真やポスター、サンプルや敷いてある実物等を使い、特長やメリットを説明。近日発売の新製品に対しても多大な関心が寄せられ、発売したら連絡欲しいという農協、卸商等が多数あった。 2)については、当社ブースに約 250 名の来訪があり、使用状況の動画や写真、ポスターを掲示し、カットサンプルや実物等で樹脂製敷板の特徴やメリットを説明した。製品に対しての要望や二次加工など、多くの質問をいただき今後の製品の開発に役立てられる情報を得られた。				

No	企業名	所在地	出展展示会	出展品
			実施概要	
2	(株)テレウス	松戸市	バリアフリー2018／ウェルフェア／ ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド	ハニカム構造クッション
			バリアフリー2018(平成30年4月19日～21日、インテックス大阪)、ウェルフェア(平成30年5月17日～19日、ポートメッセ名古屋)、ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド(平成30年7月20日～21日、パシフィコ横浜)に出展した。会期中、バリアフリー2018、ウェルフェアではそれぞれ300部以上、そしてヨッテックでは100部のカタログが配布できた。ヨッテック以外の各展示会終了後1ヶ月以内には、商材のデモ依頼が10件以上あった。これらすべては、実際に展示会で本商材を目にした車椅子ユーザー、また販売店からの依頼である。また、展示会で本商材の説明を受けた販売店が、その後社内デモ用として本商材を購入し、積極的に本商材の営業をしているケースもあった。そのような販売店の動きもあり、近畿及び中部地方からの本商材の注文が増加している。	
3	(株)NISHIHARA	柏市	国際ウェルディングショー	レーザ溶接インラインモニタリング装置
			国際ウェルディングショー(平成30年4月25日～28日、東京ビッグサイト)に出展した。展示会による成果目標として、名刺交換数200枚、アポイント数60件を数値的目標としていた。成果としては、名刺交換数202枚、アポイント数30件超の成果となった。名刺交換枚数は目標に達したが、アポイント数は目標数には届かなかった。ただし、今後も顧客フォローを行う予定であり、アポイント数は増加する見込みである。また、申請時の最終的な売上目標は4,500万円である。現時点での本展示会内の商談により確定的な売上見込みは500万円程度であるが、現在も商談が継続している具体的な案件が十数件あり、順調に発注まで結びつければ3,000万円程度の売上が見込まれる。	
4	(株)A-CLIP 研究所	千葉市	第62回日本リウマチ学会総会・学術集会 ※附設企業展示	ANCA-Fast®(臨床検査キット) ほか
			第62回日本リウマチ学会総会・学術集会(附設企業展示)(平成30年4月26日～28日：東京国際フォーラム)に出展した。名刺交換数：54名、アポイント数はゼロであったが、ターゲットとなる専門医や研究者が多数参加するリウマチ学会総会・学術集会に出展し、弊社製品を広める絶好の機会を活かすことができた。今回も多数来訪者、特に若い医師・臨床研究者・企業担当者に多く立ち寄ってもらうことができた。迅速診断キットとしての利便性、有用性については臨床医、臨床研究者ともに理解を深めてもらい、臨床現場での有用性は認めていただいている。製品化については、臨床研究者との連携が不足しており、キットに内包される標準物質の製品化に耐えられる規模での調達、さらには医師主導による臨床試験の実施に関しては、困難がある。大手診断薬メーカーのオファーもあるが、上記2点の問題の克服がネックとなっている。	
5	スペクトラ・クエスト・ラボ(株)	千葉市	OPIE'18	波長可変半導体レーザ(λ -Master) ほか
			OPIE'18(平成30年4月25日～27日：パシフィコ横浜)に出展した。会期中、40名ほどの来訪と30件程度の名刺交換を行った。そのうち10件ほどが具体的な商談を含んだ内容であり、受注見込み4件、デモ機貸出2件、開発提案等が4件である。多くは新製品として展示した波長安定化光源やオンデマンドパルスに関する案件であり、目論見通り新製品のアピールが成功したと考えている。現在、デモの貸出、弊社内でのデータ取得、開発案件の仕様検討及び事前実験等の顧客フォローを行っており、本展示会を起点とした売上として5件、2,000万円を目指している。	
6	(株)シルバーウイン	浦安市	JapanITWeek 春	モバイル対応リアルタイムカメラ監視システム
			JapanITWeek 春(平成30年5月9日～11日：東京ビッグサイト)に出展した。展示会3日間の来場者数102,441人、当社ブースへ来訪企業48社(57人)、商談件数23件であった。監視カメラで8画面以上をリアルタイム表示させるソフトウェアの開発が遅れているが、展示会では不動産会社、通信機器販売会社、自動車関連会社、ロボット開発会社、倉庫会社、建設会社、システム開発会社など様々な企業が来訪。展示会終了後、来場お礼メールを全社に送信した。 なお、複数画面を同時表示できるソフト開発が遅れたことにより、その間に資金力、開発力のある企業の参入が増え、他社から高性能な製品の発売もあり、製品開発の継続が困難と判断し取りやめることとした。	
7	宮武 達郎	浦安市	ミュージック・メッセ	サキソフォンマウスピース ほか
			ミュージック・メッセ(平成30年4月11日～14日：ドイツ・フランクフルト)に出展した。欧州を中心に約15社から引き合いを入手した。すでに価格交渉を始めており、数社からの受注が見込まれる。	
8	(株)ザオバ	千葉市	FIBO	国際パワーリフティング連盟認定 パワーリフティング器具
			FIBO(平成30年4月12日～15日：ドイツ・ケルン)に出展した。弊社ブランドは、欧州ではまだ認知度が低かったが、認知度を上げることができた。具体的にはオーストリアのジム宛に納品をし、オランダのスポーツ器具卸会社とは代理店契約について交渉を継続中である。	

No	企業名	所在地	出展展示会	出展品
			実施概要	
9	(株)ART DIVE	船橋市	JAPAN DESIGN WEEK in MILANO2018 JAPAN DESIGN WEEK in MILANO2018(平成 30 年 4 月 17 日～22 日：イタリア・トルトーナ地区)に出展した。展示会出展による成果は、チラシ 500 枚を現地で配布、名刺は 200 枚であった。メディアからの資料提出依頼が 1 件あり、販売依頼・交渉中案件が 1 件、個人的な購入の問い合わせもいただいた。現在、海外向けのオンラインショッピングの WEB サイト制作を計画中である。	MANAKA 着物ドレス、MANAKA ヒール下駄
10	(有)TK corp.	船橋市	2018Shanghai Intn'l BEAUTY EXPO2018 2018Shanghai Intn'l BEAUTY EXPO2018 (平成 30 年 5 月 19 日～21 日：上海虹橋国家会展中心)に出展した。VENUSMagic の技術をブース来場者に実演したことにより、商社や美容学校関連事業者等との商談に進み、現在 5 社と商談中である。また、更なる体制強化のため中国人スタッフを採用し、電話対応や資料その他を提供して商談を進めている。	VENUS Magic 金属素型材製造業、その他の機械・同部分品製造業 ほか
11	柏商工会議所	柏市	第 22 回機械要素技術展 第 22 回機械要素技術展(平成 30 年 6 月 20 日～22 日：東京ビッグサイト)に、柏市内の中小企業 9 社と共同出展した。展示会会期の 3 日間で出展者アンケートを実施し、来場者との商談内容について定量的に調査を行った。結果として当所ブースへ 1,005 人が来場した。その内、名刺交換が 561 人、相談等 104 人、見積もり及び試作依頼が 36 件との結果となった。具体的な商談案件である「見積もり依頼・サンプル依頼」では当所で過去 10 回実施した展示会共同出展事業において最大件数となっており、出展者の新規顧客獲得・販路開拓が期待できる。	

④市場開拓助成事業（国内・海外）（平成 30 年度 1 次募集）

No	企業名	所在地	出展展示会	出展品
			実施概要	
1	岩田産業(株)	千葉市	労働安全衛生展 労働安全衛生展(平成 30 年 7 月 18 日～20 日：東京ビッグサイト)に出展した。ブース来訪者：300 人、名刺交換：60 人、来場者業種は、下水道土木会社、通信電気会社、道路インフラ会社等であった。既に製品化しており、実用新案登録により類似品をガードしている。	マンホール作業用安全柵「孔柵くん」
2	アシザワ・ファインテック(株)	習志野市	国際粉体工業展東京 2018 国際粉体工業展東京 2018(平成 30 年 11 月 28 日～30 日：東京ビッグサイト)に出展した。ブース来場者の目標件数は未到達であるが、見込顧客の件数は前回よりも 10.2%増加しており、獲得案件の質は良好な結果となった。今回は海外(中国・韓国)案件を 23 件獲得した。本製品の現在の需要は国内中心であるが、今後は海外での需要増加も見込まれ、市場が更に広がっていくことが予想される。海外の案件も積極的にフォローし、国内外問わずより多くの受注が得られるよう努めている。	高速回転メディアレス分散・乳化機 チータ
3	オールセンサーズアジアパシフィック(株)	船橋市	CEATEC JAPAN2018 CEATEC JAPAN2018 (平成 30 年 10 月 16 日～19 日：幕張メッセ)に出展した。弊社ブースには、4 日間で計 362 人の来場者・名刺の取得を行う事ができた。内訳は、A ランク(具体的な案件)：22 件、B ランク：62 件、C ランク：93 件、D ランク以下：185 件、内、海外より：21 件であった。当初の目標であった、名刺取得 400 人 具体的な案件 10 件以上を達成することが出来た。展示会終了後、A 及び B ランクの引き合いを中心に営業によるコンタクトを直に行い、引き合いのより具体化を図っている。	圧力トランデュース
4	ロイアルエンジニアリング(株)	我孫子市	TOKYOPACK2018-2018 国際包装展 TOKYOPACK2018-2018 国際包装展 (平成 30 年 10 月 2 日～5 日：東京ビッグサイト)に出展した。ブース来場者数：約 200 人、名刺交換数：182 枚、アポイント件数：46 件であった。名刺交換した会社、アポイントが取れた会社を中心に商談を行い受注件数 30 件を目指している。	真空ハジパック
5	FREE SHINE(株)	東京都	第 2 回飲食店繁盛支援展 第 2 回飲食店繁盛支援展(平成 30 年 8 月 28 日～30 日：東京ビッグサイト)に出展した。新規顧客名刺獲得枚数：323 枚(内訳：企業 260 社、個人 33 人、その他 30 人)であった。なお、既存客対応及び名刺を頂けなかった来場者の合計は推定 400 名である。既存事業である LED パネルは展示会における新規顧客獲得により、販路開拓及び売上拡充が進んでいる。AI カメラについては、実証実験賛同企業と商談が進んでいる。	AI 搭載マーケティングカメラ及び販促用 LED パネル
6	(株)ツインズ	船橋市	SPORTEC2018 SPORTEC2018(平成 30 年 7 月 25 日～27 日：東京ビッグサイト)に出展した。新規顧客開拓 50 件以上、アポイント数 25 件であった。既存得意先については、販売フェア・イベントの実施を決定した。併せてオリジナル商品の開発商談も実施した。	結ばない靴ひもキャタピーエア及びキャタピラン

No	企業名	所在地	出展展示会		出展品																																	
			実施概要																																			
7	(株) 實埜邑	市川市	第7回ベーカリー&カフェジャパン 2018 他		大豆茶・大豆コーヒー																																	
			1) 第7回ベーカリー&カフェジャパン 2018 (平成30年7月17日～19日、東京ビッグサイト)、2) アグリフードEXPO(平成30年8月23日～24日、東京ビッグサイト)、3) 第24回グルメ&ダイニングスタイルショー秋 2018(平成30年9月4日～7日、東京ビッグサイト) 及び4) 第3回国際6次産業化EXPO 東京展(平成30年10月10日～12日、幕張メッセ)に出展した。全展示会において、大豆コーヒーの試飲を行った。各展示会における試飲数は、1) 約2,500カップ、2) 約3,100カップ、3) 約7,200カップ、4) 約6,200カップであった。この事業を通して、企業や個人商店等から多数問い合わせがあり、期間中に商談が成立したケースもあった。農業法人やカフェ店舗等からOEMの問い合わせもあり、話を進めているところである。																																			
8	ロック技研工業(株)	八街市	スマートディスプレイ及びタッチスクリーン展 2018		低抵抗ITO成膜技術を応用した巻取式真空成膜スパッタ装置で製作したサンプルやパネル写真、脱ガス装置のパネル写真																																	
			スマートディスプレイ及びタッチスクリーン展 2018(平成30年8月29日～31日：台北世界貿易センター南港展示ホール)に出展した。当社のブースへの来客数は100名程度で、名刺交換をさせていただいたお客様はその三分の一の34名であった。また、当社の機械装置に興味を示してくださったお客様が数社(台湾企業1社、中国企業3社)あった。現在、展示会で当社の機械装置に関心を示してくださったお客様に対しより具体的な商談に進めるよう客先訪問をしている。																																			
9	(株)アイ・メデックス	千葉市	MEDICA2018		マイローデ																																	
			MEDICA2018(平成30年11月12日～15日：ドイツ・デュッセルドルフ)に出展した。今回は初出展の為、知名度の向上が一番の目的であったが、想像以上に大盛況であった。ブース来場者数：500人以上、名刺交換数：約100枚、商談件数：17件、見積依頼件数：2件、サンプル依頼：10件、受注：1件であった。なお、取引件数は3件を見込んでいる。																																			
10	(株)アデカ	柏市	トーホーフードサービス「川崎フードショー」ほか		にがりスパークリングワイン(マディシリーズ)																																	
			ワインの展示商談会(平成30年7月4日～12月12日：北海道から鹿児島まで全国複数箇所で開催)に出展した。展示会において、来場者との名刺交換及び商談等は予定通り達成できた。また、その後のフォローとしてサンプル提供、訪問営業等において下記のとおり商品受注につながった。																																			
			<table><thead><tr><th colspan="3">マディスパークリング前年比較表</th><th colspan="2">単位：本</th></tr><tr><th>商 品 名</th><th>A. 18年 7月 ～18年 12月</th><th>B. 17年 7月 ～17年 12月</th><th>差異(A-B)</th><th>伸長率(A÷B)</th></tr></thead><tbody><tr><td>アデカ スパークリング マディビチ 750/</td><td>1,167</td><td>1,419</td><td>-252</td><td>82.2%</td></tr><tr><td>アデカ スパークリング マディラウエ 750/</td><td>1,857</td><td>1,641</td><td>216</td><td>113.2%</td></tr><tr><td>アデカ スパークリング マディアップル 750/</td><td>933</td><td>751</td><td>182</td><td>124.2%</td></tr><tr><td>アデカ SP マディアップル セミスイート 750/</td><td>1,095</td><td>368</td><td>727</td><td>297.6%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,052</td><td>4,179</td><td>873</td><td>120.9%</td></tr></tbody></table>				マディスパークリング前年比較表			単位：本		商 品 名	A. 18年 7月 ～18年 12月	B. 17年 7月 ～17年 12月	差異(A-B)	伸長率(A÷B)	アデカ スパークリング マディビチ 750/	1,167	1,419	-252	82.2%	アデカ スパークリング マディラウエ 750/	1,857	1,641	216	113.2%	アデカ スパークリング マディアップル 750/	933	751	182	124.2%	アデカ SP マディアップル セミスイート 750/	1,095	368	727	297.6%	合 計	5,052
マディスパークリング前年比較表			単位：本																																			
商 品 名	A. 18年 7月 ～18年 12月	B. 17年 7月 ～17年 12月	差異(A-B)	伸長率(A÷B)																																		
アデカ スパークリング マディビチ 750/	1,167	1,419	-252	82.2%																																		
アデカ スパークリング マディラウエ 750/	1,857	1,641	216	113.2%																																		
アデカ スパークリング マディアップル 750/	933	751	182	124.2%																																		
アデカ SP マディアップル セミスイート 750/	1,095	368	727	297.6%																																		
合 計	5,052	4,179	873	120.9%																																		

⑤高度研究開発助成事業（継続）

No.	企業名	所在地	実施概要
1	ネッパジーン(株)	市川市	事業テーマ：高効率・低コスト iPS 細胞樹立のための電気穿孔装置用多連電極の開発 円筒型電極、針型電極など並列型電極の開発に成功し、本液滴電気穿孔の手法を用いて、iPS細胞樹立の工程を、並列化、ハイスループット化の実現ができた。また、従来電気穿孔法に比し、100倍以上の山中因子導入効率そして、高水準の細胞生存率の獲得と目標は十分達成された。 (事業期間：平成28年7月1日～平成30年12月28日)
2	特殊技研金属(株)	旭市	事業テーマ：中低温型 SOFC/ SOEC/ SORC に利用可能なシール材の開発 H29年度の性能評価と構造分析の結果に基づき、組成と使用方法を改良し、シール性能、絶縁抵抗などに対し、SORCの使用条件を考慮して、簡便で正確なシール材性能評価方法を確立した。 (事業期間：平成28年7月1日～平成30年12月31日)
3	(株)三栄興業	埼玉県三郷市	事業テーマ：ポリプロピレンの欠点を解決した次世代型ポリプロピレンの量産技術の開発 1次量産として H29 年度に少量試作に成功したポリプロピレンブロックコポリマーについては、開発品として出荷できる規模へ合成量の拡大に成功し、合成コストも 70%削減することができたほか、時間も 50%短縮することができた。また H30 新たに 2 次量産技術の開発として、生産性やコストパフォーマンスに長け、更に他の用途展開なども期待できる新規のエポキシ基修飾の合成の取り組んだ結果、最終的に 500 グラムベースでの合成を達成した。 (事業期間：平成29年7月1日～平成30年12月31日)

No.	企業名	所在地	実施概要
4	スペクトラ・クエスト・ラボ(株)	千葉市	<u>事業テーマ：波長可変半導体レーザを用いた小型・簡便なCARS顕微イメージング装置の開発</u> H30年度は分子のラマンスペクトル領域全域をカバーする広帯域の波長可変レーザ光源を実現するにあたり、980nm Yb ファイバーアンプ、ファイバーラマンアンプ及び1.5μm 帯波長可変半導体レーザをそれぞれ開発した。また生体への損傷を低減するため短パルスで測定が望ましいことから、ピコ秒パルスの切り出し方法を検討した。その後、フィルターやロックインアンプの試作品を組み合わせることで、CARS (SRS) 顕微イメージング装置の試作品を完成させることに成功。(事業期間：平成29年6月30日～平成30年12月31日)
5	(株)トリマティス	市川市	<u>事業テーマ：光超短パルス測定用 超小型・低消費電力シリコンフォトニクス光検出器の研究開発</u> H29・30年度の2年間に渡り、SIP デバイスの開発及び評価環境の整備と、デバイス設計及び評価技術の習得を行った。H30年度は、実用性の観点からの改善を目指した設計改良と、テスト用の集積デバイスの設計を行った。チップの小型化に成功し、ファイバ結合の作業性の改善を行い十分な成果が得られた。また、オートコリレータの対に位置づけられるパルス光源用デバイスとして、原理実証の試作を行った。(事業期間：平成29年7月1日～平成30年12月28日)
6	ヤマモトホールディングス(株)	鎌ヶ谷市	<u>事業テーマ：防カビ用ガラスコーティング剤 HARDOLASS の研究開発</u> H29年度の評価に用いたハドラスコーティングを出発原料として、H30年度は高厚膜での施工でも柔軟性を保ち、ひび割れ等の課題を解決した水溶性コーティング剤の開発に成功した。このコーティング剤は出発原料であるガラスコーティング剤と同等の特性を有しており、防カビ試験においても有用な効果を示された。(事業期間：平成29年7月1日～平成30年12月31日)

⑥成長分野研究開発助成事業（新規）

No	企業名	所在地	実施概要
1	(株)常盤植物化学研究所	佐倉市	<u>事業テーマ：血糖値改善素材黒ウコン・バナバのエビデンス強化</u> 黒ウコンエキス末およびバナバ葉エキス末を用いて、血糖値が高めの成人健常者を対象に投与期間3ヶ月の臨床試験を実施した。今後、本結果を用いて商品の開発を進める。(事業期間：平成30年6月26日～平成30年12月31日)
2	(株)Alivas	東京都新宿区	<u>事業テーマ：千葉大学の技術を応用した難治性便秘治療用の新規医療機器の研究開発・環境整備</u> 当社は難治性便秘治療用の新規医療機器を開発しており、本事業では目標としていた第4次試作物を完成させた。また、コンピュータ・シミュレーション、ベンチテスト、便秘動物モデルを用いた実験などを通して性能評価を行い、基本設計を確立することができた。(事業期間：平成30年6月26日～平成30年12月31日)
3	(有)ミカタ	松戸市	<u>事業テーマ：「仲間と脳トレ」認知症予防レクリエーション商品の開発</u> 「言語機能活性化」「脳の活性化」を目的とした課題構成を持つ10ジャンルのカードレクの試作品を製作した。その後、当社のデイサービス利用者に使用してもらったところ、「もっとやってみたい」と好評であった。本事業の開発品では1つのカードレクで複数の遊び方を楽しめることから、スタッフにとってはレク提供が容易となり、利用者には新奇性を持って使用してもらえる環境が整った。(事業期間：平成30年6月26日～平成30年12月29日)

⑦成長分野研究開発助成事業（継続）

No	企業名	所在地	実施概要
1	インテリジェント・サーフェス(株)	柏市	<u>事業テーマ：複雑形状を有する医療機器表面への生体親和性付与</u> H29に合成に成功した各種MPCポリマーを用いて、H30はオゾンナノバブル水処理したパイプ状の基材内面にMPCポリマーをコーティングし、表面親水性評価（接触角・摩擦係数・表面エネルギー）、防汚性評価（セルフクリーニング効果）、及び耐久性評価を実施した。その結果、すべての評価において高い効果が認められた。また耐久性評価では、オゾンナノバブル水処理に加えて、超音波処理、紫外線処理を同時に施すことでより良い結果を得ることができた。本事業内で開発した内容を基に、現在特許出願中である。(事業期間：平成29年6月30日～平成30年12月28日)

No	企業名	所在地	実施概要
2	(株)藤井製作所	柏市	<u>事業テーマ：医師の負担を軽減する軽量透明鉗子の開発と IoT を活用した設計システムの構築</u> 製品の逃げ等を防ぐために剛性を高めたベース治具に各パーツの専用固定治具を組み合わせることで高精度な穴あけ加工に成功し、軽量透明鉗子の試作品が完成した。また、設計システム構築において、大きさや長さがパターン化された製品データをデータベース内に蓄積するソフト開発を実施した。 (事業期間：平成 29 年 6 月 30 日～平成 30 年 6 月 30 日)
3	(株)ユーデント	千葉市	<u>事業テーマ：歯科用印象材注入器の開発及び歯科材料をルアーロック式注射筒へ充填するシステムの技術開発</u> 市販の自動練和機により練和した印象材をそのまま採得用器具へ直接移設できる押出型注入器を開発した。試作品を大学医学部や歯科医院で検証した結果、気泡が混入することなく印象材を移設することができた。 (事業期間：平成 29 年 6 月 30 日～平成 30 年 12 月 28 日)

(2) 地域プロデュース支援事業

① 地域活性化事業

No	企業名	所在地	実施概要
1	NPO 法人ウォーターフィットネス協会	いすみ市	<u>事業テーマ：海洋観光資源を活用した地域活性化イベント「勝浦 SUP マリブチャレンジ」事業</u> スタンドアップパドル(以下 SUP)という、安全性と娯楽性の高い海洋スポーツのイベントを SUP 実施地として最適である勝浦市内の海水浴場で開催した。地元の商店の協力や地元の大学生によるボランティアを通じて地域を巻き込んだイベントが行われた。同市の観光資源として県内外に発信し認知度を上げることができた。
2	NPO 法人千葉自然学校	千葉市	<u>事業テーマ：平群の魅力発信イベント～子どもの声がひびく平群づくりにむけて～</u> 高齢化、人口減少等先行きに大きな不安を抱えている南房総市平久里下地区において、平群の地域資源である自然・農・食をテーマに半年にわたって子ども・世代間交流イベントを開催した。平群の自然体験、郷土料理体験を通じ事業目標としていた平群の魅力を発信し、多くの人が訪れ、子どもの声がひびく地域づくりを小規模ながらも達成することができた。

(3) ちば創業応援助成金

No	企業名	所在地	実施概要
1	TEAM-EBI	千葉市	<u>事業テーマ：組み込みエンジニア支援／育成 WEB サイトの収益化とコンテンツ開発</u> 大きく分けて①組み込みエンジニア支援のための 100%自由でプログラミング可能なドローンの開発、②WEB サイトによる技術支援サービスのリニューアル、③データ保護プログラムの開発、の3点を行った。
2	ルクス(同)	山武郡	<u>事業テーマ：可搬式ラウベによる田舎暮らしや余暇、遊びの提案</u> ラウベを軽トラックで運べるようにし、どこでも好きなところで寝泊りできる新たな遊びを提供することができた。ラウベには水周りが無い為、シェアハウスとして利用する建屋に水道やボイラーを導入するなどし、水周りが整備され、宿泊するに困らない環境が整った。
3	細野 祐一	浦安市	<u>事業テーマ：IoT を活用した生産管理システムの開発による生産性向上支援</u> 生産力向上のための IT ツール「Kakit」の開発を行った。人の仕事の流れを把握するため、バーコードリーダーやIC カードリーダーで人名・作業内容をクラウドに蓄積し、併せて、様々なセンサーで機械の動きも感知して可視化することにより生産力向上に繋げるものとなった。
4	GEED	船橋市	<u>事業テーマ：クラウド技術を活用したデータ分析特化型ホームページ管理システムの開発</u> クラウド技術を活用したデータ分析や機械学習(AI)サービス主体のホームページ管理システムの試作・開発を行った。
5	石垣 瑠美	市川市	<u>事業テーマ：学生服リユースおよびリメイク事業による地域活性化と雇用創出</u> 市川市近郊学校の学生服のリユース及びリメイクを行った。行徳駅近くに学生服リユース shop「ゆずりばいかわ」をオープンし、買取希望のお客さんが多数訪れるようになり、販売実績も少しずつ重ねている。
6	山田フードサービス(株)	市原市	<u>事業テーマ：市原梨を活用した日本一の発酵食品 市原梨酢の開発</u> 市原の梨を 100%使用した梨酢の開発を行った。甘味料等の添加物を一切使わず、糖度の高い市原市産の梨のみにこだわった一品を作り、日本人の健康寿命を 100 歳にすることを目標としている。
7	佐々木 みのり	流山市	<u>事業テーマ：地域のスキルとニーズをつなぐミートアップスペース mikke! の開設</u> ワークショップ等のイベントを通じて、スキルを持つ人々とそのスキルを必要としている人々をリアルな場で繋ぎ、地域の方々の豊かな暮らしを創出するマッチング事業を行った。

No	企業名	所在地	実施概要
8	菊地 裕美	柏市	<u>事業テーマ：柏市を中心とした東葛地域の外国人向けグルメおよび体験プランの情報サイトの開発</u> 大きく分けて①地域の特徴を生かした外国人向けの日本文化体験ツアーの開発、オペレーション検証ツアーの実施と、②外国人用の情報メディア多言語サイトの作成の2つを行った。
9	島田 由美子	流山市	<u>事業テーマ：接骨院の患者を中心とした、地域の高齢者の未病先防と QOL(クオリティ・オブ・ライフ＝生活の質)向上のためのコミュニティルーム運営</u> 接骨院に併設した施設において、地域の高齢者をメインターゲットとした様々なセミナーやストレッチポール教室を開催した。
10	渡邊 彩織	柏市	<u>事業テーマ：千葉の結婚式場と連携したオーダーメイドウェディングアイテムの販売</u> 県内の結婚式場と連携することにより、顧客や会場の要望に対し、よりマッチしたアイテムの販売を行った。また、製作のための機械を導入することにより、量産体制の整備を行った。
11	(株)Neulab	柏市	<u>事業テーマ：ドローンの汎用的運用のための人工知能の開発</u> ドローンの汎用的な自律運転のための AI の研究開発を行った。物流用、農業用などのようにそれぞれの用途へ特化したドローンは既に市場にあるが、研究開発は行われているが、性質上お互いに流用できないため今回は AI 技術を使用することにより、複数の用途に使用できるドローンを制御する AI の開発を行った。
12	まちの(株)	船橋市	<u>事業テーマ：訪日台湾人・香港人観光客を対象にしたキャンピングカーレンタルの環境整備</u> 訪日台湾人・香港人観光客に対し、キャンピングカーをレンタルするための環境整備を行った。具体的には外国語対応 HP、カーナビの整備をし、またインバウンドに特化した優秀なコンサルと連携し、環境省の管轄事業動画の作成を行った。
13	藤井 彩野	松戸市	<u>事業テーマ：つまみ細工の技術を応用したウエディングアイテムのブランド化と認知度向上</u> 江戸時代から続くつまみ細工の技術を応用し、和装洋装を問わないウエディングアイテムの開発及び販売を実施した。その他、認知度向上のための HP 改修や、展示会出展、新ブランドの商標登録等を行った。
14	宮崎 隆	柏市	<u>事業テーマ：布用乾燥シートの開発</u> ①乾燥速度：含水率 120% の木綿素材布を数分で含水率 20%以下。②吸水量：同一木綿布の吸水を連続して 10 回以上行える吸水性能。③携帯性：製品重量が布本体の重量より軽い事。以上 3 点を満たす製品仕様について研究・開発を行った。
15	西川 浩平	千葉市	<u>事業テーマ：革製品を主体とした、リペア事業の事業内容拡充と広報の強化</u> 革製品のためのリペア業ではなく、木製品の加工及び出張修理も可能とする修理事業内容の充実化を行った。広報紙への掲載により、地域への認知度と顧客の多い地域の絞込みができた。
16	永井 幸絵 (株)ワノケア	千葉市	<u>事業テーマ：介護・医療現場における『使い捨て洗髪用具』の開発</u> 寝た状態のまま洗髪を手軽に行える「パパットケリー」の開発を行った。使い捨てを前提として、「洗髪を安価で簡単に」をモットーに改良し、また、認知度向上に向けた自社 HP の作成や、大量生産に向けた環境整備を実施した。
17	飯島 雄美子	流山市	<u>事業テーマ：体形の変化を恐れずに生涯おしゃれを楽しむための上衣開発および制作・販売</u> 高齢化による円背等にも対応し、いくつになってもおしゃれを楽しめる衣服の開発、販売を行った。近隣自治会やふれあいの家の情報の共有・協力体制を築き、常に高齢者のヒアリングを行いながら高齢者・障害者に最適な衣服を提供できる体制を整えた。
18	田中 快枝 (銚子チアーズ(株))	銚子市	<u>事業テーマ：段階的な事業拡大に向けた樽での生ビール提供体制の構築と醸造所立ち上げにむけた準備と「銚子ビール」の法人化</u> 「銚子ビール」試作品の完成(委託生産)、ブランドの確立(法人化含)を行った。また、量的展開をはかるために樽での提供を実現し、そのための設備を導入した。タップ設備設置により、樽での銚子ビール提供が可能となった。
19	五島 賜姫	市川市	<u>事業テーマ：大きいサイズのスカート専門のネットショップ</u> 大きいサイズ専門のセミオーダー衣類のネット販売を行う準備として、スカート型(サンプル)を作成した。CAD システムを導入することにより、顧客一人ひとりの採寸データ管理もし易くなり、リピーター向けの対応も迅速に行うことが可能となった。
20	(株)組織ネットワーク研究所	大網白里市	<u>事業テーマ：組織ネットワーク分析を活用した生産性向上モデルの開発</u> 組織ネットワーク分析(従業員への質問紙調査、ヒアリングにより事業所全体の組織の中の人と人とのつながりを分析し、生産性向上を提案する分析法)を活用した生産性向上モデルを実際の組織で適用し分析を行った。また、同事業を紹介するための自社ホームページの整備を行うことができた。

(4) 新事業展開集中サポート事業

No	企業名	所在地	実施概要
1	(株) さかえ屋	松戸市	①経営改善計画の進捗管理支援(全社 PDCA 展開支援)、工場生産体制の管理の強化支援 ②営業力、営業の開発強化支援
2	習志野化工(株)	八千代市	①階層別の教育の運用についての助言、指導 ②工程管理の効率的な運用についての助言、指導
3	ハミルトン(株)	浦安市	①月次経営会議における管理指標の見える化、案件採算管理システム設計支援、大規模プロジェクトのためのプロマネ育成支援 ②3次元 CAD 活用レベルの高度化(研修と実務での助言指導)
4	(株) モラル	鎌ケ谷市	①設備更新計画立案とそのための前提条件の整理 ②QC 活動的手法による生産性向上と従業員教育 ③新規自社ブランド化粧品の新試作品製造～テスト販売までに踏むステップの明確化

(5) 産業人材づくり支援事業

No	企業名	所在地	実施概要
1	(公社) 千葉県情報サービス産業協会	千葉市	<u>事業テーマ: 先進的 IT 技術習得研修研修事業(新時代に必要とされるセキュリティエンジニア育成研修①)</u> 年々増大する情報セキュリティの脅威に対処できる実践的人材を育成することを目的に、ソフトウェアエンジニアを対象として、計 6 日間にわたり、セキュアプログラミングの必要性と基礎知識、スキルを学習する研修を実施した。
2	習志野商工会議所	習志野市	<u>事業テーマ: きらっと習志野「ハッピー福祉塾」～福祉分野で起業・活躍しませんか～</u> 社会問題である働き手世代の減少を解決し皆が生き生きと暮らせる豊かな社会を実現するため、福祉分野での開業予定者及び、福祉分野で既に働いており更なるスキルアップを目指す方を対象として、ガイドヘルパー育成カリキュラム、法人設立と社会福祉系許可の基礎知識、税務、労務管理、資金調達方法等まで、実務に則した内容で 7 日間の研修を実施した。

4. ちば農商工連携基金事業実施一覧

(1) 助成金交付事業

①新商品・新役務・特産品等の開発助成

No	連携体名 (中小企業者／農林漁業者)	主たる事業者の所在地	実施概要
1	東金元気づくり(株)／村井直人	東金市	<u>事業テーマ: 東金市産米粉 100%の安心・安全米粉パン・米粉めんの開発および東金市産農産物を使った「てんもんどろ」の商品化</u> 東金市産米の地元における消費拡大と地元農産物の残渣率の軽減、子どもたちの郷土愛醸成のため、米粉 100%のパン・めん及び東金市産農産物(なす、蓮根等)を使った「てんもんどろ」を開発した。 「てんもんどろ」については試食会で高い評価を得ることができ、正式販売を開始した。米粉パンについても道の駅みのりの郷東金内での販売を予定しており、米粉めんは学校給食としての採用が予定されている。
2	(株) イデカフェ／鈴木吉夫	鎌ケ谷市	<u>事業テーマ: 鎌ケ谷市産なしを使用した「なしサイダー」の開発と販路開拓</u> 栽培面積県内 3 位(平成 18 年)の鎌ケ谷市産の梨を用いて、近隣市産との差別化を図るべく搾汁技術、サイダーへの加工技術を確立し、果汁 15%の「鎌ケ谷梨サイダー」の試作に成功した。サイダーに加工することで、収穫期以外の通年で鎌ケ谷市産梨を PR することができる。 試作品は平成 31 年 2 月の第 14 回こだわり食品フェアに出展し、順調に販路開拓を進めることができた。
3	プラネットノア企業組合／鹿放ヶ丘観光農園	四街道市	<u>事業テーマ: 四街道の農産物を利用した特産品開発・販路開拓等助成事業</u> 四街道市鹿放ヶ丘の農産物である落花生「おおまさり」を使用したスイーツの開発に取り組み、都心及び地域の飲食店での販売店舗拡大及び鹿放ヶ丘地域の認知度向上を目指した。 モニターツアーの実施や、「おおまさり」を使用したジェラート、わらび餅、ブランマンジェ、チャー、ソフトクリームの試作を行い、丸の内エコツェリアでの試食会にて今後の商品化に向けての検討を進めることができた。
4	(株) 山二建具／千葉県森林組合	松戸市	<u>事業テーマ: 地域産材等を活用した新商品開発</u> 地域資源であるサンプスギを活用し、住宅やオフィス空間にマッチする「神棚・お札置き」、用紙も木材で仕上げた「御朱印帳」の試作品を完成させた。 試作品は平成 31 年 1 月のモクコレ 2019 に出展し、来場者から今後の商品化も見込める高い関心を得ることができた。

No	連携体名 (中小企業者／農林漁業者)	主たる事業者の所在地	実施概要
5	(有)浅草ギ研／(株)房の駅農場	市原市	<u>事業テーマ：IoTを用いた低コストの農作物盗難防止支援サービスの開発</u> ビニールハウス・保管倉庫向けに、LPWA 無線と人感センサー及び温度センサーとを組み合わせた侵入検知・温度変化検知システムを開発した。実際の農場でフィールドテストを行うことで、開発期間及びコストを削減することができた。 完成した装置は従来の警備システムの30分の1程度の売価に抑えることができ、警備予算が少ない農家でも導入が可能である。
6	館山フルーツ工房／彌一兵衛農園	館山市	<u>事業テーマ：南房総館山産びわ種を使用したリキュールの商品開発及び販路開拓</u> 房州びわの種を漬け込んだ全く新しいリキュールの開発に取り組んだ。また、地域のイメージ向上につながるラベルをデザインするため、アイデアソンを実施した。びわ種が持つ有害物質の削減が課題として残るが、今後も実験・評価を行い製品化を目指す。
7	(有)伊勢屋／(株)エグチライスファーム	柏市	<u>事業テーマ：千葉県産特別栽培米を使用した玄米こつぶ餅開発事業（ブランド名：「玄米生活はじめました」玄米を手軽にもっとおいしく！）</u> コメの消費が低下する中、健康食である玄米を手軽においしく食べられる新商品（ひとくち玄米）を開発し、コメの消費拡大、稲作文化の継承を目指した。 試作にあたっては玄米の固さや粒感・サイズ、また包装材についてテストを重ねた。完成品についてアンケート調査を行ったところ、好意的な回答が97%を占める結果を得ることができた。
8	(有)高橋水産／印旛沼漁業協同組合	成田市	<u>事業テーマ：印旛沼産もつご等、印旛沼で水揚げされる川魚を活用した新商品の開発及び販路開拓事業</u> ターゲットを若者や女性に絞った印旛沼産もつご等を使用した新商品を開発し、成田山参道のお土産品として販路が限定されていた川魚佃煮の新たな販路の開拓と印旛沼の認知度向上を目指した。 もつごワイン煮、花山椒風味、川えびカレー味等既存の佃煮のイメージを刷新する新商品を試作し、アンケート調査では女性や若者、外国人の方からの好反応を実感することができた。
9	佐倉社中（同）・(株)ヤマニ味噌／松村農園・嶋田農園	佐倉市	<u>事業テーマ：佐倉産米味噌の開発と味噌調味料への展開</u> 佐倉産米を使用した米麹によるオリジナル味噌の開発とそれを活かした味噌調味料の開発に取り組み、商品のブランディングと地域の活性化を図った。 オリジナル味噌作りは成功し、これを用いた南蛮味噌、にんにく味噌などの調味料へと展開することができた。また各種イベントでサンプル品を配布し、地域やブランドイメージの普及に努めた。
10	(株)實埜邑・NPO 法人實埜里／Three little birds（同）	市川市	<u>事業テーマ：ソーラーシェアリングにおける有機 JAS 認証農産物を原料にした機能性食品の開発（1、大豆プロテインクッキー／2、もち麦＋コーラゲンクッキー）</u> 有機 JAS 認証の大豆ともち麦を原料に、健康維持や美容に関心の高い層をターゲットとした機能性の高い大豆プロテインクッキーともち麦＋コーラゲンクッキーを開発した。 展示会では食感や味についても高評価を得ることができ、今後も改善を重ねていながら、販路開拓を目指していく。

②研究開発助成

No	連携体名 (中小企業者／農林漁業者)	主たる事業者の所在地	実施概要
1	(株)発酵の里／(農)神崎東部・(農)こうざきめぐみ農場・石橋功・森山修一	神崎町	<u>事業テーマ：神崎町発酵食品群の健康効果調査とその効果を生かした研究開発事業</u> (事業期間：平成30年6月26日～令和元年12月31日)

※事業期間中のものについては、事業テーマ及び事業期間までを記載

③農商工連携事業展開サポート事業 本年度対象なし。

(2) センターが実施した農商工連携事業展開サポート事業

①販路開拓

FOODEX JAPAN 2019（幕張メッセ）に出展し、公募により選定した6連携体の販路開拓を支援した。

②専門家派遣

経営等に知見を有する専門家を24連携体に派遣し、経営課題の解決等を支援した。

平成30年度 決算報告書

1. 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	52,108	52,100	8
預金	502,607,029	645,015,209	△ 142,408,180
割賦設備	212,665,000	390,994,000	△ 178,329,000
リース設備	35,895,000	91,528,900	△ 55,633,900
割賦販売未収金	8,036,179	22,152,644	△ 14,116,465
リース料未収金	0	3,683,200	△ 3,683,200
リース未収規定損害金	9,749,600	9,794,600	△ 45,000
未収金	474,516,780	541,994,562	△ 67,477,782
1年以内回収予定設備資金貸付金	5,332,800	15,075,300	△ 9,742,500
1年以内回収予定被災支援貸付金	9,240,000	9,323,000	△ 83,000
その他流動資産	2,601,050	2,709,818	△ 108,768
貸倒引当金	△ 21,293,966	△ 31,911,760	10,617,794
流動資産合計	1,239,401,580	1,700,411,573	△ 461,009,993
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	963,854,531	963,854,531	0
基本財産預金	145,469	145,469	0
基本財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	293,634,861	280,134,269	13,500,592
共済年金引当資産	11,500,336	11,183,236	317,100
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	87,995,474	0
償還準備積立資産	175,464,000	230,421,000	△ 54,957,000
割賦設備預り保証金積立資産	79,614,000	105,629,000	△ 26,015,000
貸倒引当資産	74,124,149	75,226,949	△ 1,102,800
再生ファンド積立資産	23,090,300	28,283,000	△ 5,192,700
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	8,000,000,000	10,000,000
育成ファンド積立資産	50,917,900	48,992,840	1,925,060
農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
貸与設備消費税等積立資産	1,606,087	9,606,087	△ 8,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	617,460,966	611,159,046	6,301,920
復興ファンド積立資産	14,837,048	15,177,344	△ 340,296
特定資産合計	11,940,245,121	12,003,808,245	△ 63,563,124
(3) その他固定資産			
器具備品	133,201	452,881	△ 319,680
リース資産	14,317,560	27,971,784	△ 13,654,224
電話加入権	210,900	210,900	0
出資金	53,606,833	66,698,333	△ 13,091,500
設備資金貸付金	2,666,400	7,999,200	△ 5,332,800
設備資金貸付金貸倒引当金	△ 53,328	△ 159,984	106,656
被災支援貸付金	116,688,000	125,928,000	△ 9,240,000
被災支援貸付未収金	14,314,000	14,674,000	△ 360,000
被災支援貸付金貸倒引当金	△ 34,617,712	△ 36,643,240	2,025,528
その他固定資産合計	167,265,854	207,131,874	△ 39,866,020
固定資産合計	13,071,510,975	13,174,940,119	△ 103,429,144
資 産 合 計	14,310,912,555	14,875,351,692	△ 564,439,137

1. 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	83,704,972	184,983,000	△ 101,278,028
預り金	14,954,222	20,468,012	△ 5,513,790
短期借入金	440,000,000	470,000,000	△ 30,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,779,144,000	8,359,206,150	△ 5,580,062,150
未払法人税等	1,835,400	1,596,700	238,700
未払消費税等	3,623,900	8,625,900	△ 5,002,000
賞与引当金	22,430,000	20,986,000	1,444,000
その他流動負債	36,086	79,809	△ 43,723
流動負債合計	3,345,728,580	9,065,945,571	△ 5,720,216,991
2. 固定負債			
県借入金	8,412,377,253	3,706,330,216	4,706,047,037
公庫借入金	8,120,000	16,160,000	△ 8,040,000
その他借入金	655,770,000	143,770,000	512,000,000
退職給付引当金	293,634,861	280,134,269	13,500,592
共済年金引当金	11,500,336	11,183,236	317,100
割賦設備預り保証金	79,614,000	105,629,000	△ 26,015,000
リース債務	14,317,560	27,971,784	△ 13,654,224
固定負債合計	9,475,334,010	4,291,178,505	5,184,155,505
負債合計	12,821,062,590	13,357,124,076	△ 536,061,486
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,014,917,900	1,012,992,840	1,925,060
指定正味財産合計	1,014,917,900	1,012,992,840	1,925,060
(うち基本財産への充当額)	(964,000,000)	(964,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,917,900)	(48,992,840)	(1,925,060)
2. 一般正味財産	474,932,065	505,235,076	△ 30,303,011
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(89,601,561)	(97,601,561)	(△8,000,000)
正味財産合計	1,489,849,965	1,518,227,916	△ 28,377,951
負債及び正味財産合計	14,310,912,555	14,875,351,992	△ 564,439,437

貸借対照表内訳表

(単位:円)

平成31年3月31日現在

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0	52,108	0	0	52,108
預金	260,305,725	206,339,366	35,961,938	0	502,607,029
割賦設備	212,665,000	0	0	0	212,665,000
リース設備	35,895,000	0	0	0	35,895,000
割賦販売未収金	8,036,179	0	0	0	8,036,179
リース未収規定損害金	9,749,600	0	0	0	9,749,600
未収金	469,508,563	1,507,637	3,500,580	0	474,516,780
1年以内回収予定設備資金貸付金	5,332,800	0	0	0	5,332,800
1年以内回収予定被災支援貸付金	9,240,000	0	0	0	9,240,000
事業資金立替金	26,200,000	25,700,000	0	△51,900,000	0
その他流動資産	21,404,397	95,518	2,085,146	△20,984,011	2,601,050
貸倒引当金	△21,293,966	0	0	0	△21,293,966
流動資産合計	1,037,043,298	233,694,629	41,547,664	△72,884,011	1,239,401,580
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券	722,902,731	47,990,400	192,961,400	0	963,854,531
基本財産預金	97,269	9,600	38,600	0	145,469
基本財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	217,396,451	11,346,499	64,891,911	0	293,634,861
共済年金引当資産	9,672,736	81,000	1,746,600	0	11,500,336
収支差額変動準備金積立資産	83,865,051	4,130,423	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	175,464,000	0	0	0	175,464,000
割賦設備預り保証金積立資産	79,614,000	0	0	0	79,614,000
貸倒引当資産	74,124,149	0	0	0	74,124,149
再生ファンド積立資産	0	23,090,300	0	0	23,090,300
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0	0	8,010,000,000
育成ファンド積立資産	0	50,917,900	0	0	50,917,900
農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
貸与設備消費税等積立資産	1,606,087	0	0	0	1,606,087
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	617,460,966	0	0	0	617,460,966
復興ファンド積立資産	0	14,837,048	0	0	14,837,048
特定資産合計	11,769,203,440	104,403,170	66,638,511	0	11,940,245,121
(3) その他固定資産					
器具備品	133,201	0	0	0	133,201
リース資産	10,012,248	914,976	3,390,336	0	14,317,560
電話加入権	210,900	0	0	0	210,900
出資金	3,686,028	49,920,805	0	0	53,606,833
設備資金貸付金	2,666,400	0	0	0	2,666,400
設備資金貸付金貸倒引当金	△53,328	0	0	0	△53,328
被災支援貸付金	116,688,000	0	0	0	116,688,000
被災支援貸付未収金	14,314,000	0	0	0	14,314,000
被災支援貸付金貸倒引当金	△34,617,712	0	0	0	△34,617,712
その他固定資産合計	113,039,737	50,835,781	3,390,336	0	167,265,854
固定資産合計	12,605,243,177	203,238,951	263,028,847	0	13,071,510,975
資産合計	13,642,286,475	436,933,580	304,576,511	△72,884,011	14,310,912,555
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	45,497,844	33,957,620	4,249,508	0	83,704,972
預り金	37,186,640	2,164,290	27,503,292	△51,900,000	14,954,222
短期借入金	440,000,000	0	0	0	440,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,779,144,000	0	0	0	2,779,144,000
未払法人税等	0	1,765,400	70,000	0	1,835,400
未払消費税等	15,276,835	7,660,571	1,670,505	△20,984,011	3,623,900
賞与引当金	16,038,000	1,543,000	4,849,000	0	22,430,000
その他流動負債	36,086	0	0	0	36,086
流動負債合計	3,333,179,405	47,090,881	38,342,305	△72,884,011	3,345,728,580
2. 固定負債					
県借入金	8,310,982,250	101,395,003	0	0	8,412,377,253
公庫借入金	8,120,000	0	0	0	8,120,000
その他借入金	655,770,000	0	0	0	655,770,000
退職給付引当金	217,396,451	11,346,499	64,891,911	0	293,634,861
共済年金引当金	9,672,736	81,000	1,746,600	0	11,500,336
割賦設備預り保証金	79,614,000	0	0	0	79,614,000
リース債務	10,012,248	914,976	3,390,336	0	14,317,560
固定負債合計	9,291,567,685	113,737,478	70,028,847	0	9,475,334,010
負債合計	12,624,747,090	160,828,359	108,371,152	△72,884,011	12,821,062,590
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	723,000,000	98,917,900	193,000,000	0	1,014,917,900
指定正味財産合計	723,000,000	98,917,900	193,000,000	0	1,014,917,900
(うち基本財産への充当額)	(723,000,000)	(48,000,000)	(193,000,000)	(0)	(964,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(50,917,900)	(0)	(0)	(50,917,900)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	294,539,385	177,187,321	3,205,359	0	474,932,065
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(85,471,138)	(4,130,423)	(0)	(0)	(89,601,561)
正味財産合計	1,017,539,385	276,105,221	196,205,359	0	1,489,849,965
負債及び正味財産合計	13,642,286,475	436,933,580	304,576,511	△72,884,011	14,310,912,555

(注)収益目的事業会計、法人会計の基本財産残高は公益目的事業会計よりの振替分。

2. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,314,380	8,833,039	481,341
基本財産受取利息	9,314,380	8,833,039	481,341
特定資産運用益	125,819,640	166,165,947	△ 40,346,307
特定資産受取利息	125,819,640	166,165,947	△ 40,346,307
受取会費	1,560,000	1,500,000	60,000
会員受取会費	1,560,000	1,500,000	60,000
事業収益	366,654,093	570,734,107	△ 204,080,014
割賦販売収益	184,440,711	327,434,076	△ 142,993,365
受取リース料	58,150,100	73,240,700	△ 15,090,600
受取再リース料	2,181,100	1,925,800	255,300
リース設備売却益	1,473,100	3,500,300	△ 2,027,200
貸倒引当金戻入益	66,975,000	110,903,191	△ 43,928,191
償却債権取立益	7,331,349	6,241,791	1,089,558
受取広告料	650,000	680,000	△ 30,000
交流事業収益	14,556,043	13,428,039	1,128,004
受取負担金	30,896,690	33,380,210	△ 2,483,520
受託金収益	565,351,657	580,699,463	△ 15,347,806
受取県受託金	465,652,083	476,076,024	△ 10,423,941
受取国庫受託金	99,637,133	96,949,642	2,687,491
その他受託金収益	62,441	7,673,797	△ 7,611,356
受取補助金等	591,411,980	670,848,476	△ 79,436,496
受取国庫補助金	13,270,206	11,955,874	1,314,332
受取県補助金	539,553,496	520,937,380	18,616,116
その他受取補助金	38,588,278	106,543,046	△ 67,954,768
受取損失補填金	0	31,412,176	△ 31,412,176
雑収益	95,500	167,876	△ 72,376
雑収益	95,500	167,876	△ 72,376
経常収益計	1,660,207,250	1,998,948,908	△ 338,741,658
(2) 経常費用			
事業費	1,532,136,415	1,812,185,898	△ 280,049,483
割賦販売原価	178,329,000	316,490,110	△ 138,161,110
リース原価	55,633,900	68,198,100	△ 12,564,200
機械類信用保険回収返還費	246,174	758,339	△ 512,165
リース信用保険回収返還費	408,472	1,089,733	△ 681,261
損失補填回収返還費	3,452,441	2,418,094	1,034,347
リース損害保険料	45,290	98,010	△ 52,720
役員報酬	11,684,403	11,628,600	55,803
給与手当	194,459,699	188,670,151	5,789,548
福利厚生費	75,958,375	72,495,131	3,463,244
退職給付費用	12,413,504	4,033,961	8,379,543
報酬	259,292,056	247,223,401	12,068,655
謝金	71,300,020	77,252,740	△ 5,952,720
旅費	20,469,334	21,700,867	△ 1,231,533
保険料	584,232	567,925	16,307
租税公課	40,301,125	48,365,962	△ 8,064,837
事務費	88,214,481	88,792,243	△ 577,762
備品費	4,124,600	1,476,254	2,648,346
減価償却費	10,583,568	10,921,885	△ 338,317
使用料及び賃借料	72,157,672	77,677,887	△ 5,520,215
支払委託料	157,079,618	162,003,915	△ 4,924,297
支払負担金	34,227,333	48,149,603	△ 13,922,270
支払利息	7,372,493	13,008,451	△ 5,635,958
預り研究機器費	4,853,436	2,565,000	2,288,436
支払助成金	153,291,667	228,066,662	△ 74,774,995
組合管理費	1,288,500	1,293,000	△ 4,500
貸倒引当金繰入額	55,884,022	99,913,909	△ 44,029,887
賞与引当金繰入額	17,581,000	16,423,000	1,158,000
雑費	900,000	902,965	△ 2,965

2. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	158,373,846	157,251,464	1,122,382
役員報酬	27,169,231	27,027,000	142,231
給料手当	70,054,245	72,470,422	△ 2,416,177
福利厚生費	16,810,461	17,385,691	△ 575,230
退職給付費用	5,013,540	1,904,324	3,109,216
報酬	3,788,764	1,366,400	2,422,364
謝金	5,229,856	5,149,748	80,108
旅費	782,667	642,203	140,464
租税公課	1,770,000	1,770,000	0
事務費	11,508,285	11,333,277	175,008
減価償却費	3,390,336	3,390,336	0
使用料及び賃借料	5,228,029	5,335,149	△ 107,120
支払委託料	1,654,992	1,480,445	174,547
支払負担金	1,124,440	3,433,469	△ 2,309,029
賞与引当金繰入額	4,849,000	4,563,000	286,000
経常費用計	1,690,510,261	1,969,437,362	△ 278,927,101
当期経常増減額	△ 30,303,011	29,511,546	△ 59,814,557
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
組管理費	0	343,700	△ 343,700
受託金返還金	0	147,362	△ 147,362
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	491,063	△ 491,063
当期経常外増減額	0	△ 491,063	491,063
当期一般正味財産増減額	△ 30,303,011	29,020,483	△ 59,323,494
一般正味財産期首残高	505,235,076	476,214,593	29,020,483
一般正味財産期末残高	474,932,065	505,235,076	△ 30,303,011
II 指定正味財産増減の部			
(指定)基本財産運用益	9,314,380	8,833,039	481,341
(指定)特定資産評価益	1,925,060	0	1,925,060
(指定)特定資産評価損	0	△ 862,950	862,950
一般正味財産への振替額	△ 9,314,380	△ 8,833,039	△ 481,341
当期指定正味財産増減額	1,925,060	△ 862,950	2,788,010
指定正味財産期首残高	1,012,992,840	1,013,855,790	△ 862,950
指定正味財産期末残高	1,014,917,900	1,012,992,840	1,925,060
III 正味財産期末残高	1,489,849,965	1,518,227,916	△ 28,377,951

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等支 援事業	経営基盤強化、 地域活性化等支援 事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	3,233,360	1,603,987	2,903,299	472,294	8,212,940	118,073	983,367	9,314,380
基本財産受取利息	3,233,360	1,603,987	2,903,299	472,294	8,212,940	118,073	983,367	9,314,380
特定資産運用益	0	125,599,640	0	0	125,599,640	0	220,000	125,819,640
特定資産受取利息	0	125,599,640	0	0	125,599,640	0	220,000	125,819,640
受取会費	1,560,000	0	0	0	1,560,000	0	0	1,560,000
会員受取会費	1,560,000	0	0	0	1,560,000	0	0	1,560,000
事業収益	1,162,000	326,337,050	0	0	327,499,050	39,155,043	0	366,654,093
割賦販売収益	0	184,440,711	0	0	184,440,711	0	0	184,440,711
受取リース料	0	58,150,100	0	0	58,150,100	0	0	58,150,100
受取再リース料	0	2,181,100	0	0	2,181,100	0	0	2,181,100
リース設備売却益	0	1,473,100	0	0	1,473,100	0	0	1,473,100
貸倒引当金戻入益	0	66,975,000	0	0	66,975,000	0	0	66,975,000
償却債権取立益	0	5,348,349	0	0	5,348,349	1,983,000	0	7,331,349
受取広告料	0	0	0	0	0	650,000	0	650,000
交流事業収益	0	0	0	0	0	14,556,043	0	14,556,043
受取負担金	1,162,000	7,768,690	0	0	8,930,690	21,966,000	0	30,896,690
受託金収益	38,579,594	177,432,847	106,762,216	0	322,774,657	233,816,533	8,760,467	565,351,657
受取県受託金	38,579,594	77,733,273	106,762,216	0	223,075,083	233,816,533	8,760,467	465,652,083
受取国庫受託金	0	99,637,133	0	0	99,637,133	0	0	99,637,133
その他受託金収益	0	62,441	0	0	62,441	0	0	62,441
受取補助金等	138,167,690	254,524,515	27,574,851	21,719,133	441,986,189	1,268,951	148,156,840	591,411,980
受取国庫補助金	13,270,206	0	0	0	13,270,206	0	0	13,270,206
受取県補助金	124,897,484	225,936,237	17,574,851	21,719,133	390,127,705	1,268,951	148,156,840	539,553,496
その他受取補助金	0	28,588,278	10,000,000	0	38,588,278	0	0	38,588,278
雑収益	0	49,300	0	0	49,300	46,200	0	95,500
雑収益	0	49,300	0	0	49,300	46,200	0	95,500
経常収益計	182,702,644	885,547,339	137,240,366	22,191,427	1,227,681,776	274,404,800	158,120,674	1,660,207,250
(2) 経常費用								
事業費	183,826,705	902,638,820	137,629,047	22,191,426	1,246,285,998	285,850,417	0	1,532,136,415
割賦販売原価	0	178,329,000	0	0	178,329,000	0	0	178,329,000
リース原価	0	55,633,900	0	0	55,633,900	0	0	55,633,900
機械類信用保険回収返還費	0	121,079	0	0	121,079	125,095	0	246,174
リース信用保険回収返還費	0	408,472	0	0	408,472	0	0	408,472
損失補填回収返還費	0	2,595,554	0	0	2,595,554	856,887	0	3,452,441
リース損害保険料	0	45,290	0	0	45,290	0	0	45,290
役員報酬	5,089,500	0	2,962,800	1,742,043	9,794,343	1,890,060	0	11,684,403
給与手当	55,530,644	104,532,062	12,339,375	3,682,524	176,084,605	18,375,094	0	194,459,699
福利厚生費	17,254,217	32,185,544	14,686,209	1,144,719	65,270,689	10,687,686	0	75,958,375
退職給付費用	2,408,549	8,953,778	127,225	266,070	11,755,622	657,882	0	12,413,504
報酬	46,763,650	94,871,360	73,077,000	0	214,712,010	44,580,046	0	259,292,056
謝金	7,291,200	56,865,400	304,700	0	64,461,300	6,838,720	0	71,300,020
旅費	4,990,444	13,134,357	1,017,198	0	19,141,999	1,327,335	0	20,469,334
保険料	0	5,564	47,430	0	52,994	531,238	0	584,232
租税公課	2,381,153	22,256,797	6,145,714	0	30,783,664	9,517,461	0	40,301,125
事務費	3,559,448	12,226,625	8,377,751	10,684,083	34,847,907	53,366,574	0	88,214,481
備品費	213,840	840,672	2,204,900	0	3,259,412	865,188	0	4,124,600
減価償却費	0	8,433,936	319,680	0	8,753,616	1,829,952	0	10,583,568
使用料及び賃借料	19,058,060	27,008,816	12,002,221	4,671,987	62,741,084	9,416,588	0	72,157,672
支払委託料	4,319,000	50,459,316	2,712,844	0	57,491,160	99,588,458	0	157,079,618
支払負担金	9,300,000	7,266,116	0	0	16,566,116	17,661,217	0	34,227,333
支払利息	70,000	7,302,493	0	0	7,372,493	0	0	7,372,493
預研究機器費	0	0	0	0	0	4,853,436	0	4,853,436
支払助成金	0	153,291,667	0	0	153,291,667	0	0	153,291,667
組合管理費	0	0	0	0	0	1,288,500	0	1,288,500
貸倒引当金繰入額	0	55,884,022	0	0	55,884,022	0	0	55,884,022
賞与引当金繰入額	4,747,000	9,987,000	1,304,000	0	16,038,000	1,543,000	0	17,581,000
雑費	850,000	0	0	0	850,000	50,000	0	900,000

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等支 援事業	経営基盤強化、 地域活性化等支援 事業	若年者の就業、 人材育成等支 援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
管理費	0	0	0	0	0	0	158,373,846	158,373,846
役員報酬	0	0	0	0	0	0	27,169,231	27,169,231
給料手当	0	0	0	0	0	0	70,054,245	70,054,245
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	16,810,461	16,810,461
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	5,013,540	5,013,540
報酬	0	0	0	0	0	0	3,788,764	3,788,764
謝金	0	0	0	0	0	0	5,229,856	5,229,856
旅費	0	0	0	0	0	0	782,667	782,667
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,770,000	1,770,000
事務費	0	0	0	0	0	0	11,508,285	11,508,285
減価償却費	0	0	0	0	0	0	3,390,336	3,390,336
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	5,228,029	5,228,029
支払委託料	0	0	0	0	0	0	1,654,992	1,654,992
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,124,440	1,124,440
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,849,000	4,849,000
経常費用計	183,826,705	902,638,820	137,629,047	22,191,426	1,246,285,998	285,850,417	158,373,846	1,690,510,261
当期経常増減額	△1,124,061	△17,091,481	△388,681	1	△18,604,222	△11,445,617	△253,172	△30,303,011
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	812,434	427,000	0	△812,434	427,000	△427,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△311,627	△16,664,481	△388,681	△812,433	△18,177,222	△11,872,617	△253,172	△30,303,011
一般正味財産期首残高	38,462,172	215,693,463	3,680,626	54,880,346	312,716,607	189,059,938	3,458,531	505,235,076
一般正味財産期末残高	38,150,545	199,028,982	3,291,945	54,067,913	294,539,385	177,187,321	3,205,359	474,932,065
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
(指定)基本財産運用益	4,294,680	0	0	2,682,000	6,976,680	465,600	1,872,100	9,314,380
(指定)特定資産評価益	0	0	0	0	0	1,925,060	0	1,925,060
一般正味財産への振替額	△4,294,680	0	0	△2,682,000	△6,976,680	△465,600	△1,872,100	△9,314,380
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	1,925,060	0	1,925,060
指定正味財産期首残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	96,992,840	193,000,000	1,012,992,840
指定正味財産期末残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	98,917,900	193,000,000	1,014,917,900
Ⅲ 正味財産期末残高	481,150,545	199,028,982	3,291,945	334,067,913	1,017,539,385	276,105,221	196,205,359	1,489,849,965

(注)一般正味財産への振替額には、公益目的事業会計より収益目的事業会計、法人会計への振替分を含む。

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	9,314,380	9,314,380	0
基本財産受取利息収入	9,314,380	9,314,380	0
特定資産運用収入	125,819,172	166,164,997	△ 40,345,825
特定資産受取利息収入	125,819,172	166,164,997	△ 40,345,825
会費収入	1,540,000	1,500,000	40,000
会員会費収入	1,540,000	1,500,000	40,000
事業収入	340,399,870	522,504,753	△ 182,104,883
割賦販売収入	184,440,711	297,322,621	△ 112,881,910
設備資金貸付金回収収入	15,075,300	26,321,900	△ 11,246,600
割賦設備未収金回収収入	11,577,734	52,496,877	△ 40,919,143
割賦損料未収金回収収入	879,731	879,064	667
設備資金貸付未収金回収収入	0	220,000	△ 220,000
被災支援貸付金回収収入	9,323,000	7,857,000	1,466,000
被災支援貸付未収金回収収入	360,000	2,030,000	△ 1,670,000
リース料収入	58,150,100	69,557,500	△ 11,407,400
再リース料収入	2,181,100	1,925,800	255,300
リース料未収金回収収入	3,683,200	7,224,400	△ 3,541,200
リース未収規定損害金回収収入	45,000	37,000	8,000
リース設備売却収入	1,473,100	3,059,300	△ 1,586,200
償却債権取立収入	7,331,349	6,231,791	1,099,558
広告料収入	600,000	680,000	△ 80,000
交流事業収入	14,382,855	13,246,290	1,136,565
負担金収入	30,896,690	33,415,210	△ 2,518,520
受託金収入	568,422,843	576,320,624	△ 7,897,781
県受託金収入	471,410,760	475,773,034	△ 4,362,274
国受託金収入	96,949,642	92,873,793	4,075,849
その他受託金収入	62,441	7,673,797	△ 7,611,356
補助金等収入	919,090,410	966,678,544	△ 47,588,134
国補助金収入	11,955,874	12,191,581	△ 235,707
県補助金収入	535,669,488	529,106,692	6,562,796
その他補助金収入	34,384,464	110,404,109	△ 76,019,645
損失補填金収入	31,412,176	3,871,900	27,540,276
基盤技術補助金預り金収入	297,290,408	303,460,262	△ 6,169,854
外国出願補助金預り金収入	8,378,000	7,644,000	734,000
雑収入	60,118	123,928	△ 63,810
雑収入	60,118	123,928	△ 63,810
その他事業活動収入	596,182	9,763,546	△ 9,167,364
その他収入	596,182	9,763,546	△ 9,167,364
事業活動収入計	1,965,242,975	2,252,370,772	△ 287,127,797
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,623,210,504	1,739,319,585	△ 116,109,081
割賦設備預り保証金返済支出	26,015,000	62,595,000	△ 36,580,000
消費税預り金支出	0	978,206	△ 978,206
機械類信用保険回収返還金支出	246,174	758,339	△ 512,165
リース信用保険回収返還金支出	408,472	1,089,733	△ 681,261
損失補填回収返還金支出	2,418,094	2,628,367	△ 210,273
リース損害保険料支出	45,290	98,010	△ 52,720
役員報酬支出	11,684,403	11,702,410	△ 18,007
給与手当支出	210,735,381	206,078,633	4,656,748
福利厚生費支出	75,859,776	66,507,318	9,352,458
退職給付支出	26,537,078	19,965,147	6,571,931
報酬支出	259,292,056	248,248,917	11,043,139
謝金支出	71,132,264	80,680,487	△ 9,548,223
旅費支出	20,463,253	21,932,578	△ 1,469,325
保険料支出	584,232	567,925	16,307
租税公課支出	40,434,634	28,007,668	12,426,966
事務費支出	87,695,566	89,558,575	△ 1,863,009
備品費支出	3,603,960	1,919,097	1,684,863
使用料及び賃借料支出	72,214,949	77,430,671	△ 5,215,722
委託料支出	155,041,652	162,981,957	△ 7,940,305
負担金支出	34,227,333	48,149,603	△ 13,922,270
支払利息支出	7,408,496	13,062,894	△ 5,654,398
預研究機器費支出	5,221,338	1,127,142	4,094,196
助成金支出	235,921,219	274,501,985	△ 38,580,766
組合管理費支出	1,288,500	1,636,700	△ 348,200
リース資産使用料支出	10,263,888	10,393,488	△ 129,600
基盤技術補助金立替金支出	253,930,496	297,290,408	△ 43,359,912
外国出願補助金立替金支出	9,637,000	8,378,000	1,259,000
受託金返還支出	0	147,362	△ 147,362
雑費支出	900,000	902,965	△ 2,965

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費支出	152,698,873	160,061,228	△ 7,362,355
役員報酬支出	27,169,231	27,171,770	△ 2,539
給料手当支出	74,563,855	77,021,032	△ 2,457,177
福利厚生費支出	16,710,666	16,544,647	166,019
退職給付支出	0	5,257,049	△ 5,257,049
報酬支出	3,788,764	1,373,020	2,415,744
謝金支出	5,191,263	5,145,356	45,907
旅費支出	782,667	643,131	139,536
租税公課支出	1,765,555	1,778,257	△ 12,702
事務費支出	11,472,670	11,363,312	109,358
使用料及び賃借料支出	5,273,434	5,297,404	△ 23,970
委託料支出	1,465,992	1,642,445	△ 176,453
負担金支出	1,124,440	3,433,469	△ 2,309,029
リース資産使用料支出	3,390,336	3,390,336	0
その他事業活動支出	10,803,653	23,179,516	△ 12,375,863
その他支出	10,803,653	23,179,516	△ 12,375,863
事業活動支出計	1,786,713,030	1,922,560,329	△ 135,847,299
事業活動によるキャッシュ・フロー	178,529,945	329,810,443	△ 151,280,498
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	8,426,778,660	1,100,706,073	7,326,072,587
退職給付引当資産取崩収入	3,177,352	23,494,866	△ 20,317,514
共済年金引当資産取崩収入	969,012	0	969,012
償還準備積立資産取崩収入	238,504,000	316,759,500	△ 78,255,500
割賦設備預り保証金積立資産取崩収入	26,015,000	62,595,000	△ 36,580,000
貸倒引当資産取崩収入	1,580,000	5,125,711	△ 3,545,711
再生ファンド積立資産取崩収入	5,193,000	29,304,000	△ 24,111,000
貸与設備消費税等積立資産取崩収入	8,000,000	8,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取崩収入	143,000,000	0	143,000,000
復興ファンド積立資産取崩収入	340,296	340,296	0
被災支援貸付準備金積立資産取崩収入	0	654,743,000	△ 654,743,000
再生ファンド出資金取崩収入	0	343,700	△ 343,700
元気づくり基金積立資産取崩収入	8,000,000,000	0	8,000,000,000
出資金分配収入	16,996,000	5,285,640	11,710,360
出資金分配収入	16,996,000	5,285,640	11,710,360
投資活動収入計	8,443,774,660	1,105,991,713	7,337,782,947
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	8,360,753,164	249,873,832	8,110,879,332
退職給付引当資産取得支出	16,677,944	5,294,635	11,383,309
共済年金引当資産取得支出	749,100	730,050	19,050
償還準備積立資産取得支出	183,547,000	237,070,000	△ 53,523,000
貸倒引当資産取得支出	477,200	477,200	0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取得支出	149,301,920	6,301,947	142,999,973
元気づくり基金積立資産取得支出	8,010,000,000	0	8,010,000,000
出資金支出	3,904,500	28,011,000	△ 24,106,500
出資金支出	3,904,500	28,011,000	△ 24,106,500
投資活動支出計	8,364,657,664	277,884,832	8,086,772,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,116,996	828,106,881	△ 748,989,885
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	8,450,000,000	470,000,000	7,980,000,000
事業運転資金借入金収入	440,000,000	470,000,000	△ 30,000,000
県借入金収入	7,410,000,000	0	7,410,000,000
その他借入金収入	600,000,000	0	600,000,000
財務活動収入計	8,450,000,000	470,000,000	7,980,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	8,850,055,113	1,615,571,436	7,234,483,677
日本政策金融公庫借入金返済支出	23,002,150	64,311,000	△ 41,308,850
事業運転資金借入金返済支出	470,000,000	450,000,000	20,000,000
県借入金返済支出	7,659,052,963	989,260,436	6,669,792,527
その他借入金返済支出	698,000,000	112,000,000	586,000,000
財務活動支出計	8,850,055,113	1,615,571,436	7,234,483,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,055,113	△ 1,145,571,436	745,516,323
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 142,408,172	12,345,888	△ 154,754,060
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	645,067,309	632,721,421	12,345,888
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	502,659,137	645,067,309	△ 142,408,172

4. 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。なお、現在保有分については取得価額と額面金額との差額について重要性が乏しいため、実施していない。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

主なリース資産の内容は、事務機器等である。

4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権等の貸倒に備えるため以下の基準により計上している。

【設備貸与事業・設備資金貸付事業】

第Ⅰ分類 ・回収期日未到来のもの・・・ 2 / 100

第Ⅱ分類 ・5年以内に回収見込みのもの・・・ 20 / 100

第Ⅲ分類 ・6年以上の長期間で回収見込みのもの・・・ 70 / 100

第Ⅳ分類 ・回収見込みのないもの・・・ 100 / 100

【被災中小企業施設・設備整備支援事業】

千葉県の方針に基づき 17.4 / 100 としている。

なお、回収見込みのない債権について 100 / 100 としている。

②退職給付引当金・・・ 期末退職給与の職員退職手当等支給規程要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金・・・ 全国中小企業振興機関共済会との契約に基づく法人の期末要負担額を計上している。

④賞与引当金・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

②割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦金の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
共同発行市場公募地方債	627,374,500	0	0	627,374,500
大阪府公債	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都公債	19,991,000	0	0	19,991,000
神奈川県公募公債	300,000,000	0	0	300,000,000
神戸市債	6,692,484	0	0	6,692,484
大阪市債	4,796,547	0	0	4,796,547
普通預金	145,469	0	0	145,469
小 計	964,000,000	0	0	964,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	280,134,269	16,677,944	3,177,352	293,634,861
共済年金引当資産	11,183,236	749,100	432,000	11,500,336
収支差額変動準備金 積立資産	87,995,474	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	230,421,000	183,547,000	238,504,000	175,464,000
割賦設備預り保証金 積立資産	105,629,000	0	26,015,000	79,614,000
貸倒引当資産	75,226,949	477,200	1,580,000	74,124,149
再生ファンド積立資産	28,283,300	0	5,193,000	23,090,300
元気づくり基金積立資産	8,000,000,000	8,010,000,000	8,000,000,000	8,010,000,000
育成ファンド積立資産	48,992,840	1,925,060	0	50,917,900
農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
貸与設備消費税等 積立資産	9,606,087	0	8,000,000	1,606,087
被災中小企業施設・設備 整備基金積立資産	611,159,046	149,301,920	143,000,000	617,460,966
復興ファンド積立資産	15,177,344	0	340,296	14,837,048
小 計	12,003,808,545	8,362,678,224	8,426,241,648	11,940,245,121
合 計	12,967,808,545	8,362,678,224	8,426,241,648	12,904,245,121

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
共同発行市場公募地方債	627,374,500	(627,374,500)	—	—
大阪府公債	5,000,000	(5,000,000)	—	—
東京都公債	19,991,000	(19,991,000)	—	—
神奈川県公募公債	300,000,000	(300,000,000)	—	—
神戸市債	6,692,484	(6,692,484)	—	—
大阪市債	4,796,547	(4,796,547)	—	—
普通預金	145,469	(145,469)	—	—
小 計	964,000,000	(964,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	293,634,861	—	—	(293,634,861)
共済年金引当資産	11,500,336	—	—	(11,500,336)
収支差額変動準備金 積立資産	87,995,474	—	(87,995,474)	—
償還準備積立資産	175,464,000	—	—	(175,464,000)
割賦設備預り保証金 積立資産	79,614,000	—	—	(79,614,000)
貸倒引当資産	74,124,149	—	—	(74,124,149)
再生ファンド積立資産	23,090,300	—	—	(23,090,300)
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	—	—	(8,010,000,000)
育成ファンド積立資産	50,917,900	(50,917,900)	—	—
農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	—	—	(2,500,000,000)
貸与設備消費税等積立資産	1,606,087	—	(1,606,087)	—
被災中小企業施設・設備整備 基金積立資産	617,460,966	—	—	(617,460,966)
復興ファンド積立資産	14,837,048	—	—	(14,837,048)
小 計	11,940,245,121	(50,917,900)	(89,601,561)	(11,799,725,660)
合 計	12,904,245,121	(1,014,917,900)	(89,601,561)	(11,799,725,660)

(注) 農商工連携基金積立資産及び復興ファンド積立資産、再生ファンド積立資産は県借入金と、元気づくり基金積立資産は県借入金及びその他借入金と対応する。
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産は県借入金及びその運用利息の合計額に対応する。なお運用利息相当額は貸倒引当資産である。

(4) 担保に供した資産等 (単位：円)

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	県借入金	7,410,000,000
		その他借入金	600,000,000
農商工基金積立資産	2,500,000,000	県借入金	2,500,000,000
被災中小企業施設・ 設備整備基金積立資産	583,000,000	県借入金	583,000,000

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	2,002,419	1,869,218	133,201
リース資産	60,130,512	45,812,952	14,317,560

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
26年度第8回千葉県公募公債	50,000,000	50,050,000	50,000
30年度第4回千葉県公募公債	600,000,000	610,560,000	10,560,000
26年度第3回千葉市公債	20,000,000	20,012,000	12,000
第78回共同発行市場公募地方債	2,500,000,000	2,516,860,200	16,860,200
第186回共同発行市場公募地方債	7,410,000,000	7,540,633,000	130,633,000
第106回共同発行市場公募地方債	627,374,500	644,487,400	17,112,900
第108回共同発行市場公募地方債	50,000,000	51,510,000	1,510,000
132回利付国庫債	39,331,600	48,432,000	9,100,400
710回東京都公募公債	9,995,000	10,253,710	258,710
717回東京都公募公債	9,996,000	10,241,460	245,460
352回大阪府公募公債	18,000,000	18,455,400	455,400
353回大阪府公募公債	5,000,000	5,132,000	132,000
405回大阪府公募公債	99,755,000	101,101,900	1,346,900
156回大阪府公募公債5年	142,864,150	142,985,700	121,550
31回神奈川県公募公債	300,000,000	333,030,000	33,030,000
22年度第10回大阪市公債	21,893,520	22,565,400	671,880
26年度第1回大阪市みおつくし債	4,796,547	4,801,920	5,373
堺市平成25年度第1回公募公債	300,000,000	355,734,600	55,734,600
26年度第1回神戸市こうべ市民債	6,692,484	6,702,680	10,196
28年度15回北海道公募公債	50,000,000	50,005,000	5,000
計	12,265,698,801	12,543,554,370	277,855,569

(注) 時価は、取引先証券会社等の時価情報の数値を使用した。

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	関東経済産業局	0	13,270,206	13,270,206	0	
県補助金	千葉県	0	539,553,496	539,553,496	0	
その他補助金	船橋市	0	10,000,000	10,000,000	0	
〃	中小企業基盤整備機構	0	28,588,278	28,588,278	0	
計		0	591,411,980	591,411,980	0	

(8) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,314,380
合計	9,314,380

(9) 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決所有権 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
支配法人	千葉県	千葉市中央区市場町1番1号	56,382 (平成29年度千葉県連結財務諸表)	地方公共団体	—	—	千葉県の産業政策をともに推進する支援機関	補助金	539,553,496	未収金 預り金	19,702,496 0
								受託金	465,652,083	未収金 預り金	71,069,640 0
								借入	(実行) 7,410,000,000 (返済) 7,659,052,963	県借入金	11,095,481,253

(10) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	645,067,309	現金預金勘定	502,659,137
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	645,067,309	現金及び現金同等物	502,659,137

(11) その他

1) リース会計基準適用後のファイナンス・リース取引（貸主側）

①リース設備の内訳

(単位：円)

リース料債権部分	36,626,100
受取利息相当額	△ 731,100
リース設備	35,895,000

②受取リース料の回収予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超
受取リース料回収予定額	32,298,400	4,058,900	268,800	0	0

2) 割賦販売未収金・リース料未収金・リース未収規定損害金には支払期日を延期した受取手形に係る金額が含まれる。

3) 取立依頼受取手形の期末残高

(単位：円)

	割賦契約債権	リース契約債権	設備資金貸付債権	被災支援契約債権	合計
設備貸与事業	23,913,746	—	—	—	23,913,746
設備資金貸付事業	—	—	7,999,200	—	7,999,200
被災中小企業施設・設備整備支援事業	—	—	—	125,928,000	125,928,000
計	23,913,746	—	7,999,200	125,928,000	157,840,946

(注) 上記は、上の割賦契約債権等の回収の保証として受け取った手形の内訳であり、すべて銀行に取立依頼済。

5. 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	280,134,269	16,677,944	3,177,352	0	293,634,861
共済年金引当金	11,183,236	749,100	432,000	0	11,500,336
賞与引当金	20,986,000	22,430,000	20,986,000	0	22,430,000
貸倒引当金	31,911,760	21,266,310	1,659,000	30,225,104	21,293,966
(うち設備資金貸付金1年以内回収予定分)	(301,506)	(0)	(0)	(194,850)	(106,656)
設備資金貸付金貸倒引当金	159,984	0	0	106,656	53,328
被災支援貸付金貸倒引当金	36,643,240	34,617,712	0	36,643,240	34,617,712

(注) 貸倒引当金(下段()内金額を除く)及び被災支援貸付金貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗い替え方式による戻入額。設備資金貸付金貸倒引当金(貸倒引当金下段()内金額を含む)の当期減少額「その他」は要引当額の減少による戻入額。

6. 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	52,108
	預金	千葉銀行・本店 他2件	運転資金として	502,607,029
	割賦設備	割賦設備38件	割賦販売に係る設備	212,665,000
	リース設備	リース設備13件	リースに係る設備	35,895,000
	割賦販売未収金	未収 3件	割賦に係る設備の未収額	7,283,178
		未収 3件	割賦に係る損料の未収額	753,001
	リース未収規定損害金	契約解除 2件	リース契約解除に係る損害賠償金	9,749,600
	未収金	国等への未収金	公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係る未収事業収入	474,516,780
	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付分 1件	設備資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	5,332,800
	1年以内回収予定被災支援貸付金	被災支援貸付分 5件	被災支援貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	9,240,000
	その他流動資産		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動資産	2,601,050
	貸倒引当金	貸与・貸付企業 63件分	債権等の貸倒に備えるための引当金	△ 21,293,966
流動資産合計				1,239,401,580
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第106回共同発行市場公募地方債 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	722,902,731
	普通預金	千葉銀行・本店	公益目的保有財産であり、基本財産とした預金	97,269
	投資有価証券	第106回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業に必要な収益事業等その他業務の財源として使用している	240,951,800
	普通預金	千葉銀行・本店	基本財産のうち公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に属する預金	48,200
特定資産	退職給付引当資産	職員に対するもの 千葉銀行・本店	職員に対する退職金の支払いに備えた預金	173,879,861
		第405回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し、運用益を職員用業務パソコン賃借料の財源として使用している	99,755,000
		平成26年度第3回千葉市公債	満期保有目的で保有し、運用益を事務費の財源として使用している	20,000,000
	共済年金引当資産	職員に対するもの	職員の共済会の掛金	11,500,336
	収支差額変動準備金積立資産	千葉銀行・本店 他1件	公益目的事業の赤字補填準備金として積み立てている預金	87,995,474
	償還準備積立資産	千葉銀行・本店 他1件	公益目的事業の県及び金融機関への償還準備金として積み立てている預金	175,464,000
	割賦設備預り保証金積立資産	京葉銀行・本店	公益目的事業のユーザーからの保証金を引当している預金	29,614,000
		平成26年度第8回千葉県公募公債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,000,000
	貸倒引当資産	千葉銀行・本店	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している預金	34,230,629

6. 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産		平成22年度第10回大阪 市公債 他	公益目的事業の債権等の貸倒に 備えて引当している債券	39,893,520
	再生ファンド積立資産	千葉銀行・本店	収益事業のファンドへの拠出に備 えて積み立てている預金	23,090,300
	元気づくり基金積立資産	第186回共同発行市場公 募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益 を公益目的事業の財源として使 用している	8,010,000,000
	育成ファンド資産	ちば新産業育成投資事 業有限責任組合	収益事業に係るファンドへの出資 金	50,917,900
	農商工連携基金積立資産	第78回共同発行市場公 募地方債	満期保有目的で保有し、運用益 を公益目的事業の財源として使 用している	2,500,000,000
	貸与設備消費税等積立資 産	千葉銀行・本店	公益目的事業の消費税還付分と して積み立てている預金	1,606,087
	被災中小企業施設・設備 整備基金積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業用資金として積み 立てている預金	35,265,216
		第108回共同発行市場公 募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益 を公益目的事業の財源として使 用している	582,195,750
	復興ファンド積立資産	千葉銀行・本店	収益事業の出資用資金として積 み立てている預金	14,837,048
	器具備品	2件	公益目的保有財産であり、耐用年 数1年以上及び取得価格20万円 以上の公益目的事業に使用して いる器具等	133,201
	リース資産	リース資産 3件	公益目的保有財産であり、公益目 的の事業に使用している事業用事 務機器等のリース物件に係る取得 価額相当額	10,927,224
		リース資産 2件	公益目的事業に必要な収益事業 等その他業務に使用している事 業用事務機器等のリース物件に 係る取得価額相当額	3,390,336
	電話加入権	3回線	公益目的保有財産であり、公益目 的の事業に使用している	210,900
	出資金	千葉県火災共済(協)	公益目的保有財産であり、公益目 的の事業に供する出資金	3,686,028
		千葉産業復興機構投資事 業有限責任組合 他1件	収益事業に供する出資金	49,920,805
	設備資金貸付金	貸付 1件	公益目的事業のユーザーへの貸付 金	2,666,400
	設備資金貸付金貸倒引当 金		公益目的事業の債権等の貸倒に備え る引当金	△ 53,328
	被災支援貸付金	貸付 5件	公益目的保有財産であり、公益目的 事業のユーザーへの貸付金	116,688,000
	被災支援貸付未収金	貸付金未収1件	公益目的事業でユーザーに貸付をし た額のうち回収期限経過分の額	14,314,000
	被災支援貸付金貸倒引当 金		公益目的事業の債権等の貸倒に備え る引当金	△ 34,617,712
固定資産合計				13,071,510,975
資産合計				14,310,912,555

6. 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	助成対象者等に対する未払額	支払助成金等	83,704,972
	預り金	千葉西税務署 他	源泉所得税預り金等	14,954,222
	短期借入金	千葉興業銀行からの借入金	公益目的事業実施のための運転資金として借入れた額	440,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	千葉県及び金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額のうち、1年以内に返済予定の	2,779,144,000
	未払法人税等	千葉西税務署 他	当期法人税等の未納分	1,835,400
	未払消費税等	千葉西税務署	当期消費税等の未納分	3,623,900
	賞与引当金	期末在籍職員分	職員の賞与の支払いに備えた引当金	22,430,000
	その他流動負債		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動負債	36,086
流動負債合計				3,345,728,580
(固定負債)	県借入金	千葉県からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	8,310,982,250
		千葉県からの借入金	収益事業資金として長期で借入れた額	101,395,003
	公庫借入金	日本政策金融公庫からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	8,120,000
	その他借入金	金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	655,770,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員への退職金支払いに備えた引当金	293,634,861
	共済年金引当金	職員に対するもの	職員への共済年金支払いに備えた引当金	11,500,336
	割賦設備預り保証金	貸与企業 38件分	公益目的事業に係るユーザーからの預り保証金	79,614,000
	リース債務	リース契約 4件分	公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	10,927,224
		リース契約 2件分	公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	3,390,336
固定負債合計				9,475,334,010
負債合計				12,821,062,590
正味財産				1,489,849,965

独立監査人の監査報告書 謄本

令和元年 5 月 21 日

公益財団法人千葉県産業振興センター

理事長 板倉 正典 様

齋藤久晃公認会計士・税理士事務所

公認会計士 齋 藤 久 晃 ㊞

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスク評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

＜財産目録に対する意見＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの平成31年3月31日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人千葉県産業振興センターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書 謄 本

令和元年 5 月 2 1 日

公益財団法人千葉県産業振興センター
理事長 板 倉 正 典 様

監 事 今 関 光 俊 ㊟

監 事 澤 田 勲 ㊟

私たち監事は、当センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示していると認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人齋藤久晃の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上